令和5年旭市議会第2回定例会会議録

議事日程（第5号）

令和5年6月19日（月曜日）午前10時開議

第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

追加日程第1 議案上程

追加日程第2 提案理由の説明

追加日程第3 議案の補足説明

追加日程第4 議案質疑

追加日程第5 常任委員会議案付託

出席議員（20名）

1番	常世田 正 樹	2番	伊 藤 春 美
3番	菅 谷 道 晴	4番	戸 村 ひとみ
5番	伊 場 哲 也	6番	崎 山 華 英
7番	永 井 孝 佳	8番	井 田 孝
9番	島 田 恒	10番	片 桐 文 夫
11番	遠 藤 保 明	12番	林 晴 道
13番	宮 内 保	14番	飯 嶋 正 利
15番	宮 澤 芳 雄	16番	伊 藤 房 代
17番	向 後 悦 世	18番	景 山 岩三郎
19番	木 内 欽 市	20番	松 木 源太郎

欠席議員（なし）

説明のため出席した者

市長	米本 弥一郎	副市長	飯島 茂
教育長	諸持 耕太郎	秘書広報課長	椎名 実
行政改革 推進課長	榎澤 茂	総務課長	小倉 直志
企画政策課長	柴 栄男	財政課長	山崎 剛成
税務課長	向後 秀敬	市民生活課長	江波戸 政和
環境課長	高根 浩司	保険年金課長	高野 久
健康づくり 課長	飯島 正寛	社会福祉課長	向後 利胤
子育て 支援課長	多田 英子	高齢者 福祉課長	椎名 隆
商工観光課長	大八木 利武	農水産課長	池田 勝紀
建設課長	齊藤 孝一	都市整備課長	飯島 和則
会計管理者	小澤 隆	消防長	伊東 秀貴
上下水道課長	多田 一徳	教育総務課長	向後 稔
生涯学習課長	伊藤 弘行	体育振興課長	金杉 高春
監査委員 事務局長	杉本 芳正	農業委員会 事務局長	戸葉 正和

事務局職員出席者

事務局長	穴澤 昭和	事務局次長	金谷 健二

開議 午前10時 0分

○議長（木内欽市） おはようございます。

ただいまの出席議員は20名、議会は成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

◎日程第1 一般質問

○議長（木内欽市） 日程第1、一般質問。

一般質問を行います。

◇ 伊 藤 春 美

○議長（木内欽市） 通告順により、伊藤春美議員、ご登壇願います。

（2番 伊藤春美 登壇）

○2番（伊藤春美） おはようございます。議席番号2番、公明党、伊藤春美です。

令和5年第2回定例会において、議長より発言の許可をいただきましたので、一般質問を行います。

それでは、通告に従い、2項目、7点の質問をさせていただきます。

1項目め、災害時支援体制の充実について。

各地で大きな地震が頻発しています。いつ起こるか分からないところに地震の怖さがあります。また、近年の線状降水帯や台風被害による水害、風害、土砂災害も深刻です。これらの大規模災害に対して、現場の正確な情報を自分自身や関係者が共有し、的確な判断の下で適切に対応することは命を守る大事な行動です。ふだんから避難場所や避難経路の確認、役割分担など防災対策を確認していることは大変に重要です。

そこで、4点お伺いします。

(1) 避難行動要支援者に係る個別避難計画の整備について。

災害時に自力での避難が難しい高齢者や障害者の逃げ遅れを防ぎ、命を守るため、一人ひとりの避難方法などを事前に決めておく個別避難計画は法的に位置づけられ、策定が市区町村の努力義務となっています。進んでいない自治体もあるようですが、本市の進捗及び課題についてお伺いいたします。

(2) 避難所での生活が困難な要配慮者への対応について、避難所での生活に支障が出てしまう場合、福祉避難所に受け入れていただくことになるとと思いますが、福祉避難所の開設の流れをお伺いいたします。

(3) 災害時の電源確保について、停電が長期化した場合、市役所、避難所の電源確保は大丈夫なのか、本市の現状、また今後の計画についてお伺いいたします。

(4) トイレトレーラー導入について、近年数多くの災害に見舞われてきた日本ですが、その災害で何に困ったのか、その情報は、これからの災害対策に結びつけていかなくてはなりません。その中で熊本地震で被災された方に対して大正大学が実施したアンケートで、避難所での困り事にトイレの問題を挙げた人が62%に上がっています。大規模災害が起きると、多くの避難者が集まる避難所ではトイレが不足します。トイレの混雑、車椅子では狭い、おむつの交換がしにくいと、女性や高齢者への配慮が不足し、また断水や排水管の故障などでトイレ環境が悪化するおそれがあります。そのためトイレ対策は重要な課題です。

そこで、トイレトレーラーを既に導入されている先進事例市での評価は高く、導入し始めた自治体も増えています。本市も導入する考えはあるか伺います。

2項目め、防犯体制の強化について。

詐欺の手法は年々巧妙かつ複雑化し、金額も高額化、人命に関わる事件も発生する特殊詐欺被害などが後を絶ちません。警察庁の発表する令和5年4月の全国特殊詐欺発生状況は、認知件数6,204件、増加率31.3%、被害額123億円、前年比より増加プラス23%、その中でも電話d e詐欺、オレオレ詐欺はほとんどの方が認識している犯罪です。しかしながら、去年よりも増加傾向です。本市においても、地域の安全・安心づくり、そして大切な市民の生命と財産を常に特殊詐欺から守っていかなくてはなりません。

そこで、3点お伺いします。

(1) 電話d e詐欺による被害状況について、本市で把握している最近の特殊詐欺の手法、被害件数、被害金額についてお伺いします。

(2) 啓発活動の推進について、市民への周知、詐欺被害防止の取り組みについて伺いま

す。

(3) 詐欺被害防止対策について、電話 d e 詐欺は電話で対策と言われるように、相手に電話を録音していることを知らせることが有効で、防犯つき電話機に買い換える方もいらっしゃるようですが、決して安価ではありません。ご家庭の電話機に設置して使える簡易型自動録音機「録音チュー」を無料で配布している自治体は多く、そのことにより不審電話がかかってこなくなった、不審電話が減ったという効果が確認されています。市全体で詐欺防止対策に取り組むことは、抑制にもつながります。本市でも簡易型自動録音機の無料配布はできないかお伺いいたします。

以上、1回目の質問とさせていただきます。2回目から質問席にて行います。よろしくお願いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の一般質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、お答えいたします。

まず、大項目1番目の災害時支援体制の充実についての1の(1)避難行動要支援者に係る個別避難計画の整備についてお答えいたします。

個別避難計画は、高齢者や障害者など一人で避難することが困難な方について、誰が支援するのか、どこに避難するのかなどをあらかじめ決めておき、災害に備えるものです。

作成は以前から推進してきましたが、近年の災害において多くの高齢者や障害者などが被害に遭われている状況を踏まえ、令和3年の災害対策基本法の改正で個別避難計画の作成が市町村の努力義務とされました。

対象者は旭市内に現在約4,000名おりまして、そのうち約1,400名の個別避難計画が提出されております。

こちら計画作成の上での課題といたしましては、支援者になってくれる人がいないなどの声が、民生委員やケアマネジャーから届いております。

続きまして、(2)の福祉避難所の開設の流れということでお答えいたします。

福祉避難所を開設する場合は、一般の避難所で受け入れ後、福祉避難所として指定した協定締結先などへ受け入れ要請を行うようになります。福祉避難所は市内に6か所設定しておりまして、特別養護老人ホームやすらぎ園、恵天堂特別養護老人ホーム、特別養護老人ホーム東風荘、特別養護老人ホーム白寿園、社会福祉法人ロザリオの聖母会、特別養護老人ホーム東総園で、市からの要請により開設することになっております。

開設実績は、東日本大震災時にありまして、3か所に20人が避難しておりました。

続きまして、(3)の災害時の電源確保についてお答えいたします。

市役所のほか、28ある指定避難所のうち6か所に、非常用電源を備えております。また、備蓄倉庫に移動式の発電機64台を保管しております。これらは、燃料の確保が継続的に可能であれば、停電が長期化した場合も運転可能で、災害時の燃料供給に関する協定も結んでおります。

東京電力パワーグリッドとは、災害時等における停電復旧の連携等に関する基本協定と関連する覚書を締結しております。主な内容ですけれども、樹木による停電被害を防ぐための予防伐採の実施、災害時の復旧作業や道路の啓開作業の協力体制構築のほか、重要施設への電力供給の優先的復旧、また電源車の要請などができるようになっております。

これらを補完していく上で、この先も停電対策につながる災害時に関する協定などを締結してまいります。

続きまして、(4)のトイレトレーラーの導入についてお答えいたします。

災害時のトイレ対策として、給排水用の非常用電源や井戸を設置してある施設があるほか、携帯型や簡易型のトイレを備蓄しております。また、避難所となる施設の多くに多目的や身障者用のトイレを設置してあります。

これらを補完していく上で、トイレトレーラーのような移動できるものが考案されたと思いますけれども、購入費や維持管理費などを考えますと、所持ではなく取り扱う事業者と協定などを締結し、必要に応じて運用するのが可能性としては考えられます。

続きまして、大きな2番目、防犯体制の強化について、(1)の電話d e詐欺による被害状況です。

千葉県警察が発表しています令和5年の県内の発生状況によりますと、4月末現在、旭市内では電話d e詐欺被害は発生しておりません。しかしながら、県全体では470件、10億9,018万円の被害があり、前年同期比プラス102件、被害額もプラス2億8,448万円となっております。

子や孫をかたるオレオレ詐欺が203件、市役所や公共機関の名を利用する還付金詐欺が103件で、合わせると半数以上になります。

なお、令和4年の旭市内での発生状況は3件、被害額は合わせて1,706万円ありました。

続きまして、(2)の市民への周知、詐欺被害防止の取り組みはという質問にお答えいたします。

旭警察署や関係課などと連携し、防災行政無線や広報あさひでの被害防止の呼びかけ、行事等で啓発チラシを配布するなどして、詐欺被害防止に取り組んでおります。

また、市内の金融機関やコンビニエンスストアからは、日頃から来訪者の行動には目を配り、気になる行動や言動があれば声かけを行うなどして、被害防止に努めていると伺っております。

そのほか、昨年の県の防犯ポスター展では、市内の小・中学生の3作品が入選しましたが、そのうち2作品が被害防止を呼びかけたものでありました。このように行政だけでなく、社会全体が被害防止に取り組んでおります。

続きまして、(3)の電話d e詐欺の被害から高齢者を守るため、簡易型自動録音機の無料配布はできないかということに対してお答えいたします。

現在のところ予定はございませんが、今後の被害防止を行う上で検討してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） それでは、再質問させていただきます。

1項目め(1)、再質問させていただきます。

先ほど個別避難計画で支援者が見つからないという、その理由、今後の工夫についてお聞きいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 理由といたしましては、地域とのつながりが希薄になっている、あるいは親類が近くにいないなどと伺っております。この問題解決につきましては、地域住民の高齢化や人口流出などとも関連し、短期的に解決できることではないため、当面は対象となった場合の計画作成を呼びかけていくほか、作成までに至らなくとも地域での助け合い、共助に結びつくよう、自主防災組織の活動などを推進していきます。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） この計画に対して福祉専門職の方々に7,000円の報酬を払うなど、地方交付税で財政支援をしております。多忙な中での計画作成は大変な苦勞です。有事の際は、この計画が生かされるよう、改めて地域での支え合いや訓練の重要性を感じ、支援者を増やしていきたいなと思っております。

また、この計画策定は災害時だけではなくて、これをきっかけに福祉向上の観点から、先ほど課長からもありましたが、地域共生社会づくりに役立てていき、さらに地域での絆を深めていくことが重要だと思います。これを機会に地域のつながりがつくられていくことを望みます。

そこで、3回目の質問をさせていただきます。

平時から自宅や職場周辺の災害のリスクを知っておく必要があります。しかし、視力に障害のある方は確認することができません。誰一人取り残されないようハザードマップや防災マップに音声読み上げ機能をつける予定はあるかお聞きいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 現在、市のホームページには読み上げ機能がついておりまして、ハザードマップや防災マップを掲載しているページでも、文字として入力している内容は読み上げるようになっております。しかし、全盲等でその読み上げ機能の箇所をクリックできない場合などは、どなたかにサポートしていただくことも必要となります。

また、地図などの画像データも文字ではありませんので、理解していただくには、どなたかのサポートが必要な状況であります。

そのため、現状としましては、問い合わせしていただくのがよいのですが、地図をクリックすると、「ここでの浸水深は何メートル」と読み上げたり、視覚障害者用の立体的な地形図であったり、各種事例も聞いておりますので、こういった形が有効なのか、この先検討していきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 分かりました。ありがとうございます。

続いて、1項目（2）の再質問をさせていただきます。

妊産婦は避難所での環境によって体調を崩しやすいことがあります。本市には妊産婦、乳幼児向けの福祉避難所があるのか伺います。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 福祉避難所としてご協力いただいているのが特別養護老人ホームや障害のある方用の施設ですので、妊産婦の方や乳幼児を専門としているような施設ではございません。

なお、一般の避難所における配慮としまして、体調不良者用とも兼ねますが、別室の確保、パーティションやベッド、赤ちゃん用のミルクなどの備蓄、状況に応じて保健師の巡回も行いますので、妊産婦の方などの避難にも備えております。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 分かりました。よろしく願いいたします。

3回目の質問をさせていただきます。

集中豪雨をもたらす線状降水帯が要因となり、各地で甚大な被害を起こしております。迅速な避難行動を取る必要から、気象庁は半日前から発表する運用を去年から始めました。豪雨や台風被害が予想された場合、避難所開設はどのくらい前に決定され周知されるのか伺います。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 風水害の場合は予測することが可能ですので、避難指示を出すタイミングが深夜、あるいは明け方など見込まれるときは、状況が悪化する前に避難所を開設するようにしております。

先日の大雨でのケースですけれども、6月2日の夜遅くから3日朝にかけて激しい雨が降る見込みでありましたので、大雨警報や洪水警報を発表する可能性が高いと言及されておりましたので、市では避難所4か所の開設を決め、2日の午後6時5分に防災行政無線などを通じて開設の案内をしました。

なお、実際の天気概況ですが、3日の午前5時25分に大雨警報が発表され、市内の時間当たりの最大雨量も3日の午前5時から6時でありました。このことから、雨のピーク時のおおむね半日前には避難所の開設を行うことができておりました。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 分かりました。移動支援をどなたかに頼んだり、足腰が弱く移動に時間がかかる方々も多くいらっしゃいます。慌てず安全に避難所にたどり着けるよう、先ほど半日とありました。できる限り早い判断と周知をお願いしたいと思います。

続きまして、1項目（3）の再質問をさせていただきます。

国は、公共施設に対して太陽光発電の設置義務化の決定をし、設置が進められてきました。本市において公共施設で太陽光発電を設置できているところはどこか。また、できていないところはどこかお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 太陽光発電設備を設置してあるのは、市役所本庁舎、それから小・中学校の中では矢指小学校と第一中学校、保育所の中ではいいおか保育所になります。

設置できていない場所ということは、これら以外、全て太陽光発電設備は設置しておりません。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 分かりました。3回目の質問をさせていただきます。

再生可能エネルギーの主力電源力に向けた取り組みが期待されている次世代のペロブスカイト太陽電池は、当初よりも早い実用化となりそうです。これまでの太陽光発電よりも曇りや雨の日、さらに室内の弱い光でも発電することができることに加え、薄くて軽く低コストのため様々な場所に設置することが可能と言われております。まだ設置できていない施設には、実用化の際に先進的事例として設置していただき、災害に強い環境にいいまちづくりを目指すべきと要望いたしますが、本市の見解をお伺いします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） ペロブスカイト太陽電池につきましては、この先の研究成果を見据えつつ、太陽光発電設備を設置する際には検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 実用化された際には、先進的な取り組みをお願いしたいと思います。

続きまして、1項目め（4）の再質問をさせていただきます。

トイレトレーラーは、国の緊急防災減災事業債の財源を活用できるようですが、改めて導入する考えをお聞きします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） トイレトレーラーの導入について、事業債が利用できることは承知しております。ですが、先ほどお答えしましたとおり、維持管理等の件がございますので、購入するのではなく協定などを締結していくことを現時点では想定しております。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 分かりました。トイレ問題は非常に全国的な被害を被ったところは、問題として課題を挙げておりますので、必要時、トイレの協定を結んで導入していただきたいなと思います。

続きまして、2項目めの再質問をさせていただきます。

令和5年4月末時点での本市の特殊詐欺被害件数はゼロ件ということでしたが、千葉県内の年齢別の被害人数をお伺いいたします。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 千葉県警察が発表しています年代別の被害人数を申し上げます。

令和5年4月末現在で、上の年代から順に申し上げますと、80歳以上が237人、70歳代が125人、60歳代が93人、50歳代が9人、40歳以下が6人となっております。合計で470人ということになっております。

以上です。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 圧倒的に高齢者が占めている被害状況だなと思います。

続きまして、2項目め（2）の再質問をさせていただきます。

防災行政無線で週に1回流すことは詐欺被害状況や盗難、空き巣等の被害件数を市全体で注意を払っていけるとは思いますが、防災行政無線で週1回被害状況を流すことはできないか伺います。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 旭市内での電話d e詐欺被害の件数が4月末現在、発生しておりませんので、また、全体の犯罪発生件数も前年からは減っております。防災行政無線で定期的に放送することは、今のところ必要はないかなと考えております。詐欺と思われる電話が相次いだときなど、そのほかのケースでも警察署等と連携を図り、防災行政無線での放送などにより、引き続き被害防止の呼びかけを行ってまいります。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） よろしくお願いたします。

続きまして、（3）の2回目の質問をさせていただきます。

詐欺被害の9割以上が65歳以上の高齢者であることが分かりました。詐欺の認知件数として上がってなくても未遂の話は随分あります。犯人はだまそうと電話をかけてくるのですから、見抜くのは簡単ではありません。そのため電話での詐欺予防対策は必須だと思います。先進事例の高評価から、高齢者の希望者に対して簡易型自動録音機の無料配布を再度検討できないか伺います。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 簡易型自動録音機の配布につきましては、先ほど申し上げましたとおり、効果等を検証した上で、検討してまいりたいと考えております。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員。

○2番（伊藤春美） 先進事例から高評価を各地で上がっておりますので、ぜひ前向きな検討をお願いしたいと思います。

四季を通じて過ごしやすい自慢の本市であります。これからも安心して住み続けられるよう、市全体で安全を守っていきたいと思います。

以上で一般質問を終わります。

○議長（木内欽市） 伊藤春美議員の一般質問を終わります。

伊藤春美議員は自席へお戻りください。

◇ 松 木 源 太 郎

○議長（木内欽市） 続いて、松木源太郎議員、ご登壇願います。

（20番 松木源太郎 登壇）

○20番（松木源太郎） 日本共産党の松木源太郎でございます。

2023年、令和5年旭市議会第2回定例会に当たり、市政に関する一般質問をいたします。

まず初めに、第1回定例会においても質問した、令和5年度事業の学校再編推進事業についてであります。

1、2023年度（令和5年度）の学校再編推進事業について質問いたします。

令和5年旭市議会第1回定例会施政方針並びに提案理由において、「本年4月、教育総務課内に学校再編室を設置いたします。地域ごとに保護者説明会のほか、地域検討会議、代表者会議などを開催し、学校再編を進めてまいります」と報告がありました。

その最初の事業として、旧干潟町地域の3小学校において「地域検討会」の開催を計画さ

れていますが、この地域検討会議のメンバーはどのような方々ですかお答えください。

学校再編の進め方の中で過去に説明会、アンケートの実施とありますが、その内容の概略をお答えください。

旭市学校再編計画報告書（令和3年3月）で、「（仮称）干潟地域小学校は1校に統合し、統合校を古城小学校を候補地として検討する」としていますが、3校いずれも「土砂災害警戒区域エリア」に入っています。それなら通学距離を考えるとということであると、真ん中の中和地域を統合小に検討すべきでしょう、ご回答ください。

4番目、予算の関係ですが、「地域検討会議」の報償費とは何ですか。会議1回につき15万円もかかるのですか、どうしてかかるのかお答えください。

大きい2番目であります。

2023年度（令和5年度）の都市計画の見直しについて質問いたします。

3月定例会での「施政方針並びに提案理由において」「計画的な土地利用が行われ、秩序ある良好な住環境の形成を実現するため、本年度から市全体を視野に入れた都市計画の見直しを進めております。令和5年度は都市計画案を策定し、議会や市民の皆様からご意見をいただきながら業務を進め、令和8年度の都市計画決定を目指しております」と報告されました。令和4年2月「全員協議会資料」都市計画区域見直しの進め方についての見直しの経過をご報告いただきたい。

そして、令和4年度予算書の「債務負担行為」限度額は1億6,589万1,000円が令和5年度予算の説明資料では1億7,490万円になっている理由もお聞かせいただきたい。

都市計画審議会の審議状況はどのような状況かお聞かせください。住民への広報はどのようなになっているかもお聞かせください。

3番目、市職員の労働環境についてであります。

市政において働きやすい環境で職員の皆さんに、十分にその能力を発揮していただくことが、市の事務事業を進める上において非常に重要であります。そのため病気にかかったり、精神の病気に病んだり、ハラスメントに遭遇したりして仕事をしづらくなってしまったりした場合、このような対応を旭市の職員対応としてどのようなことを取っておりますか。

私は、昨年3月議会で平成30年に自死された職員のことを一般質問でお聞きしました。その理由は、自死された場合には、その理由によっては「公務災害」に該当する場合があるからです。市の回答は「遺族から何も相談がなかった」等という回答で、「市は全く関係ない」との判断で、3月12日に自死されて4月3日に共済組合に死亡届を出しました。このよ

うなことが起こる自治体は、本当に働きやすい職場なのかという疑問を持っておりました。

そこでお聞きいたしますが、この5年間で疾病やご本人の精神的事情やハラスメント等の事情でお休みした人は、全職員、会計年度職員を含んで何%おられますか。

次に、旭市では、昨年度パワハラ・セクハラ相談件数は何件ありましたか。相談があった場合はどのような対応を取りますか。旭市職員のハラスメントの防止等に関する規定はどのようなものがあるか、お聞かせいただきたいと思ひます。

そして、パワハラ・セクハラ防止に向けた取り組みはどのようなものをしておられますか。さらに、パワハラ・セクハラについての職員研修はどのように実施しているか、お聞かせいただきたいと思ひます。

4番目、外出支援サービス事業についてお聞きいたします。

私は、10年ほど義理の母の介護に携わってまいりました。その間、入所しておる有料老人ホームから通院のため介護タクシーを使いました。都会地でありましたから連絡すればすぐ介護タクシーは来ましたが、しかしその料金は片道2,800円でした。往復すると5,600円です。3か月に1度ほどでしたが高額でした。

今までの旭市の外出支援サービスは社会福祉協議会への委託でしたが、利用回数週1回まで、利用範囲市内、利用料金、市民税非課税世帯の者、片道100円、課税世帯の者、片道300円でした。低価格で利用者に喜ばれていた「外出支援サービス」が令和5年度から介護タクシーの利用助成に変わり、その利用額の負担が地域によって大変大きくなりましたが、負担の軽減は図れないのでしょうか、お聞かせいただきたいと思ひます。

最後ですが、5番目です。効率的・効果的な行政運営について。

今、マイナンバーカードが問題になっております。マイナンバーカードの活用についてお聞きいたしますが、まず本市の状況をお聞かせください。本市の取得状況は現在どのようになっているのでしょうか。現在の利用状況についてお聞きしたい。今後の問題点は旭市においてどのような点があるか、お聞かせいただきたいと思ひます。

以上です。再質問その他は質問席からいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の一般質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、教育総務課から、1の学校再編推進事業についての

(1) 2023年度の事業内容についてお答えいたします。

まず、地域検討会議のメンバーはというご質問ですが、委員の構成は、各小学校に学校通

学区代表者25名以内で構成します。具体的な構成は、住民の代表として区長、学校関係者として学校長等、またPTA、保護者の代表、また福祉関係者として民生委員、青少年育成関係者として青少年相談員、そのほか各地域の保育所の保護者の方がメンバーとなって地域検討会議を行う予定でございます。

続きまして、アンケートの過去の説明会、干潟地域でのアンケートの結果ということでございますが、昨年実施しました干潟地域小学校のアンケート結果でございますが、まず「学校統合が必要だと思いますか」という問いに対しましては、34.7%が「必要だと思う」、58.8%が「やむを得ないと思う」と、「必要ないと思う」は6.5%、「必要だと思う」「やむを得ないと思う」を合計しますと93.5%が、統合に前向きなご意見をいただいたということでございます。

「統合する場合はどのような統合が望ましいと思いますか」という回答については「3校の統合で古城小を統合する」というご回答を90.1%の方からいただいております。

「統合する場合、その時期はいつ頃が望ましいか」ということでは、「できるだけ早く」が49.6%、「5年以内がよい」が35.5%、「それ以降でよい」が14.9%ということでございます。

アンケートの概要は、以上でございます。

続きまして、干潟地域で全て3校がいずれも土砂災害警戒区域に入っているんですけども、真ん中の中和小学校ではなくて古城小学校を統合校の候補とした理由でございますが、松木議員おっしゃるように、3校とも土砂災害警戒区域に入っております。ただ、東側の萬歳、中和については、小学校の学校のすぐ後ろが崖地で、すぐに土砂災害警戒区域全域が入ってしまう状況であります。ただし、古城小学校については、西側の体育館の一部が土砂災害警戒区域に入っているということですので、その対応はできるものと考えておまして、古城小学校について統合校の対象の候補地としております。

次に、地域検討会議の報償費、どうしてそのような金額がかかるかということでございます。

地域検討会議の委員には1回当たり6,000円の報償費を計上してございます。市の様々な会議などで一般的に支払われている会議の報償費が6,000円、報酬が1日6,000円というものを考慮して6,000円にしたものでございます。6,000円で1校当たり約25名、干潟地域で3校ありますので、3校で地域検討会議を5回ぐらい年間開催すると予定しますと、6,000円掛ける25名掛ける3校掛ける5回になりますと225万円、干潟地域だけで225万円ということで

ございます。

そのほかの地域につきましては、これから保護者説明会、地域説明会などを実施していくわけですが、年内にもし1回地域検討会議を開催できれば、17校で1人当たり6,000円で費用がかかりますので、約240万円ぐらいはかかるというような予算計上しているところでございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） それでは、2、都市計画の見直しについて回答いたします。

まず、見直しの経過でございます。こちら都市計画区域の見直しにつきましては、合併時に新市において検討するというようにされておりまして、平成22年3月に旭市都市計画マスタープランを作成しております。その中で市域全域への拡大ということでしております。

今回の都市計画見直し業務でも、合併後の市域全体が一体性のある同一の都市圏を形成していることを確認するため、旭地域を含めて市域全体を対象に調査をしております。

続きまして、債務負担の限度額、こちらが変わっているということでございます。

この都市計画見直し支援業務、こちらについて債務負担額、債務負担の合計額が1億7,881万6,000円で設定してございました。本年度、令和5年度が1億6,589万1,000円になっているということですが、これは令和4年度の現年分、令和4年度分を事業費を差し引いた額の残りが債務負担となっているものでございます。

続きまして、都市計画審議会の審議状況でございます。

都市計画区域の拡大は県の決定でございまして、最終的には県の都市計画審議会での決定となります。したがって、市の審議会で決定するものではないんですが、現在のところ、都市計画の見直し支援業務を行うという報告をしております。

今後も必要に応じて区域拡大の内容なんかを知らしめて、議題として上げていきたいと考えております。

それと、今回の都市計画区域の拡大を市民にどう知らせていくんだということでございますが、本年度後半には議会をはじめ市民、各種団体、そういったところに説明会を実施していきたいと考えております。

都市計画区域の変更に伴いまして、建築敷地の接道義務とかセットバックとか、そういった新しい建築のルールが課されることとなりますので、その必要性であるとか具体的な内容、こういったものをできるだけ分かりやすく伝えていきたいと思っております。必要に応じまして、

広報あさひとか区長回覧などを利用して、広く市民の皆様にも周知していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、大きな3点目、市職員の労働環境についてお答えいたします。

まず1点目として、過去5年間の精神疾患等による休暇・休職という人数ですけれども、すみません、今、数字を持ち合わせてございませんので、今現在の状況についてお話しさせていただきますと思います。

現在、精神疾患により休暇、もしくは休職している職員は5人になります。職員数から見た割合につきましては、0.76%になります。休暇に入る前や休職の更新時など、定期的に面談を実施しておりますけれども、休暇等の原因がハラスメントと思われる職員はおりません。

また、昨年度発生したハラスメント案件は1件ございました。

それと、ハラスメントに関する報告や相談があった場合にはどのような対応をしているのかということですが、ハラスメント事案が発生した場合の相談窓口として、旭市職員のハラスメントの防止等に関する規程において、総務課、子育て支援課、教育総務課、消防本部総務課の職員が相談員となり、それぞれのセクションで対応しております。

相談を受けた後、行為者とされる職員や第三者へのヒアリングを実施し、迅速に事実関係を調査します。ハラスメントとなり得る行為があった場合には、総務課において庁内組織でありますハラスメント対策委員会を開催します。

本委員会においてハラスメントの事実が確認された場合は、速やかに行為者へ指導するほか、職場環境の見直しや、必要に応じた配置転換などを行うなど、問題解決を図っているところです。

それと、ハラスメント相談員に対する教育や指導の関係ですが、ハラスメント防止研修について、毎年研修対象となる職種などを変えて計画的に開催しているほか、東総広域市町村圏事務組合が開催するハラスメント対策研修にも参加しております。

このほか、定期的に内部掲示板において、ハラスメント防止に関する啓発や周知を行っています。

また、相談員は、ハラスメントに関する苦情相談に対応する際の留意事項に基づいて対応しております。本事項についても、多様化するハラスメント事案に対応すべく、国や県の情

報なども考慮し、必要に応じた見直しを行っています。

いずれにしても、ハラスメントを発生させないことが最も重要でありますので、研修や周知などを徹底し、未然防止に努めてまいりたいと考えております。

○議長（木内欽市） 高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 高齢者福祉課からは、4の（1）外出支援サービス事業の利用額の低減についてお答えいたします。

本事業は、一般の交通機関を利用することが困難なおおむね65歳以上の高齢者や下肢不自由な方などを対象とした、医療機関への受診や入退院等の際の送迎を支援する制度であります。令和4年度までは市の所有する車両を使用し、車両の運行は業務委託で行っておりました。

利用者の負担額については、市民税課税世帯は片道300円、市民税非課税世帯は片道100円と比較的低額ではありましたが、利用できるのは平日のみ、また利用日の7日前までの予約が必要など、利用しづらいという面もありました。

令和5年度からは、車両の老朽化と利用者が減少傾向であったことから、安全性と利便性向上を図るため、利用券を使用した車椅子対応のタクシー料金を助成する制度に切り替え事業を実施しております。

利用券は1枚1,000円の助成で1か月当たり8枚、年間で最大96枚が交付されます。助成額は1回の利用につき片道の場合、利用券2枚分2,000円、往復の場合は利用券4枚分4,000円が上限で、それを超える場合には利用者のご負担となります。

この新しい制度では、利用券交付後であれば、タクシー事業者の営業時間内での利用が即時に可能になるなど、利便性の向上が図られるものと考えております。

なお、令和5年度の利用申請件数ですが、現在までに34人と、前年度の従来制度より9人ほど多く申請をいただいているといった状況であります。

ご質問の利用額の低減についてでございますが、今後、現在の利用状況や利用者の声などを聞きながら、より利用しやすい制度となるよう検討していきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 市民生活課長。

○市民生活課長（江波戸政和） 市民生活課からは、5番の（1）マイナンバーカードの本市での取得状況等と問題点について回答させていただきます。

本市のマイナンバーカードの取得状況について、令和5年4月末現在の数字でお答えをい

たします。申請率が73.7%で交付率は65.6%でございます。

問題点となっている点ですが、マイナンバーカードについては健康保険証の情報のひもづけ誤り、マイナポイントの他人への付与など、様々な報道がなされているところではあります。本市では現在のところ、そのような事例の報告はございません。

今後も、できる限り多くの市民の方に取得していただけるよう、利便性や安全性を積極的に周知しながら、取得の向上に努めたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 一般質問は途中ですが、11時5分まで休憩いたします。

休憩 午前10時51分

再開 午前11時 5分

○議長（木内欽市） 休憩前に引き続き会議を開きます。

引き続き、松木源太郎議員の一般質問を行います。

松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それでは、学校再編問題、特に干潟地域の問題について再質問させていただきます。

今、ご回答いただいたのは、干潟地域で取ったアンケートでもっていろいろなご意見が出て私も見ました。ところで、皆さん方が学校再編の基本計画というのを出しましたね。これは結局旭市学校再編計画報告書令和3年3月再編計画委員会の、これと全く同じなんです。これを採用したと言えそうですけれども、その次のページが問題なんです。これと対比して、学校の施設の状況というのが書いてある。ここに建物がいつ造られて、建物がどうなるか。つまり学校の建物の古くなり具合と子どもたちの推移と、これを併せてやる。ですから私3月のときにこういうものの考え方でいいのかと言ったんですよ。

本来であれば、例えば令和42年、2060年まで、これはこの計画の基をつくった某会社の推計なんです。その推計というのは、今度、人口問題研究所が2070年まで出していましたから、それと合っているかどうか分かりませんが、それに基づく生徒の減り具合、これでいくと結構学級が6ずつになるんですね。つまり確かに少ないところは複式学級になるかもしれないけれども、建物のほうでいくとそういう感じでもって、赤くなるのが赤くなるほど老

朽化しているわけですからね。そういうような課題でもってこの計画は練られているわけです。再編計画の策定委員会がこれ出していますけれども、この基になるのは某調査所がつくった図でしょう。そこが問題だと言うんですよ。それで出てきた、結局、古城小学校は体育館のあるところだけが山が近くて、そこだけでもってあとは大丈夫だから萬歳小学校からは一番遠いところに持っていきましょうというんです。こういうような学校再編の仕方でもいいんですかというのを聞きたいんです。

それを、建物が残っているのであれば、2つの小学校にしたっていいわけです。3つとも存続させてもいいわけです。そういう議論が全くされないで、某企業に頼んだ計画がそのまま再編計画の中に民主的につくられたというような形でもってつくられていて、それで基本計画にのってくる。こういう計画の仕方でもいいのか、そうじゃないだろう。

そういうことを考えましたから、私は無理やり、じゃあ小学校が1つで中学校がほかと一緒になるかもしれないけれども、3つ並んでいるのであれば真ん中のところに学校をつくるという計画をするのが普通の市の政策を担当する人の考えじゃないですかと、こういうふう

に聞いているんですよ。ご回答いただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し、答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） それでは、学校再編についてお答えいたします。

まず、先ほどの答弁で訂正させていただきたいところがございまして、先ほど古城小学校の土砂災害警戒区域が体育館の西側と申し上げましたが、体育館の東側でございました。大変失礼いたしました。

それと、学校の施設の状況が先にあってこの計画ができていないのではないかということでございます。この計画につきましては、学校再編計画策定委員会を組織いたしまして、今、役所の人間とあとは学校関係者、あとは保護者の代表など、あとは地域の方々を踏まえまして、委員で構成して検討したものでございます。この人口推計につきましては、確かに委託して業者のほうで人口推計をしたものでございます。ただその内容につきましては策定委員会の中で議論されたことでつくられたものと認識しております。

今後、なぜ真ん中じゃなかったのかということにつきましては、先ほど申し上げましたが2つの小学校は土砂災害警戒区域に丸々入っているが、古城小学校については一部であると。施設は活用できる、まだ新しい状況であるということも踏まえて古城小学校が適正ではないかということで学校再編計画策定委員会の中で決定したものでございます。

これにつきましては、策定委員会のほうで案として出したものでございますので、今後の地域検討会議などで地域の方々の意見を頂戴しながら、今後の学校再編については皆様の意見を聞きながら進めていきたいと考えております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 納得しませんね。というのは、今、ひかた市民センターがある旧役場のところは本当に中心地なんです。それで昔の町民会館があったところは平場になりましたけれども、あそこが安全だとも思いませんけれども、将来また中学校も北中学校というのをつくってなくしちゃおうと。そうしたら昔の干潟町の中心をみんなばらばらにしちゃうわけですよ、あなたたちは。そういう計画をつくって、それでもって進めようということに住民の方々に、それこそこれだけのものがあればそうせざるを得ないなって住民思いますよ。しかしそうじゃなくて、住民の意向をもっと十分に聞く、91%が古城がいいと言ったから、それはもっと広く聞かなきゃだめですよ。そうでなければ本当に、学校を一つにしてよかったとか、そういうことが残らないでしょう。今の抱えている問題の解決だけをする学校の統合では、これは将来に悔いを残します。そのことを申し上げておきたいと思います。

それでは、都市計画の問題に移ります。

都市計画の問題というのは大変難しく、合併前の旭市は、その前の昭和29年の合併後から旧旭町を中心にした、そこだけ都市計画をすればいいっていうんじゃなくて、合併した村も一緒に都市計画区域として設定して、そして都市計画を事業するためには国からの予算をもらわなければいけないということで都市計画税も賦課して、それで都市計画道路や下水道や、そういうものをつくってきました。じゃあ今度の都市計画の見直しというのも同じようにやるんですか。つまり1市3町全部に都市計画の網をかけます。そしてそれこそ銚子連絡道路がきますわね。そうするとインターチェンジをつくらなきゃならないよね。それは都市計画の中でつくれば国から応分の賦課がきます、支援があります。そういうものにするのか、それとも税をかける部分は旧旭だけにして、皆さん方が家を建てるとか、その他の場合に計画的につくれるようにするって、そういうことなのか。ここをはっきり住民の方に、皆さん方が分かるように説明しなければ都市計画区域の設定について賛成は得られませんよ。

それで一時ストップしちゃったわけでしょう。ここに書いてありますけれども、マスタープランを策定した。都市計画区域を市域全域に拡大する方針だったけれども、東日本大震災があって、令和2年にアンケート調査をやって、私はまだ議員じゃありませんから分かりま

せんけれども、3年の3月と9月に前市長と今の市長とが方針を出してやっていく。それで
どういふふうにするかという詳しいことを住民の方にどういふふうに知らせようと思ってい
るんですか。そのことについてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） まず、今回の都市計画区域の見直し、こちらについて今考えて
いることをお話しいたします。

まず、今回の都市計画区域の見直しの最大の目的というか、建築基準法の適用でございま
す。今現在、旧旭市の部分だけしか都市計画区域ではありませんので、建築基準法の細かい
規定が規定されておきませんが、旧3町には何もございません。それは今後まちづくりをや
っていく上で建築に関する最低限のルール、そういったものがないと一定の秩序が守れない
のではないかと懸念がございします。そういったことから、まず都市計画区域を拡大しま
して、そういった建築に関するルールを適用して道路の幅であるとか、日照とか風通しとか、
建築上のいろいろなことがあるんですが、そういったものを最低限守っていただく。それ
によりまして一定の秩序あるまちづくりにつながっていくのかなと考えております。

お話ございました都市計画施設ですね、銚子連絡道路のインターチェンジに限らずそう
いったものは、合併以来、旭市では新市建設計画で様々な道路事業とか公園事業をやっ
てまいりました。そういった中でそういったものはある程度十分であるのかなという認識
もございしますので、必要に応じて検討して、必要であればそういったものを設定して
いこうかなというところございします。まずは都市計画区域拡大による建築基準法の
適用、そういったものが必要であるというところございします。

あと、市民に知らせる方法なんですけど、こちらについては都市計画の専門用語を
並べてもなかなか耳に入っていくものではないかなと思います。そういったことから、
実際に市民の方が直接関係する建築基準法に対する規制とか、そういったものを
絵とかそういったもので分かりやすく説明していきたいと思ひます。

やっぱり旭市内狭い道路が多いもので、そういったことから実際、建て替えには
そういったことが必要になりますので、そのあたりを重点的にお話ししていきたい
と思ひます。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） おっしゃっていることは分かります。それが6万3,000人の旭市民

の全体の中でどのように理解されるか。私は合併前の旧旭市の人たちは、もうこの問題は頭に入っているからそこはそんなに変わらないと思うんですよね。ですから都市計画の区域でなかった旧3町の方々にどのようにこれを理解してもらうか大変難しいと思うんです。ですから頓挫したのは私は震災だけの理由じゃないと思います。あのときにいろいろな議論があつて行き詰まった面もあつたわけですよね。それを今回建て直していきたいと。

ですから、あなた方は3年に2つのパンフレットをつくりましたね。これがまた問題なんですよ。これは結局どういうことが問題かという、片一方のほうはルールでもっていいんですよ、これは。こうだなんて分かるんですよ、2月28日というやつ。ところがまちづくりとなると何だこれはとなるんですよ、住民の方々が。分かるでしょう。ですからそのところなんです。これをうまくちゃんと理解していただくようにしないと、ある方々が例えば都市計画区域に入ったら家を建てる場合の接道とか、そういう問題だけじゃなくて、区域決められちゃってこういうものしか建てられないよとなるよと、そういう議論も出てくるわけです。これを皆さん方がいかに克服して将来合併した旭市が住みやすい場所になるかということ考えたパンフレット。これを2つ分けちゃだめですよ、私はそう思います。統合してこういうまちづくり、ですから1市3町の今までの都市計画区域であつて、都市計画税を払ってきた方々と、そうでない方々、全く都市計画を考えなくてもよかった方々々が理解し合えるような中身のパンフレットを作らなきゃだめだと思うんです。難しいと思うんですよ。

近隣でもそういうことでもってどうするかということでやっと克服した、合併したところがありますから参考にしているでしょうけれども、そこら辺についてはどう考えていらっしゃるんですか。

○議長（木内欽市） 松本源太郎議員の再々質問に対し、答弁を求めます。

都市整備課長。

○都市整備課長（飯島和則） 確かにパンフレット、都市計画は結構理屈が多い制度ですのでどうしても難しくなってしまう。ただ議員おっしゃるとおり、今回に関しては本当の必要な部分、直接関わる部分、そちらを重視して説明していかなければならないのかなと思います。実際に全員がある時点で関係するのかわけではなくて、家の建て替えとか新築とか、そういったときに大きく関わるものでございますので、事例を用いて分かりやすい説明をしていく予定でございます。あと、他市町村で先行している事例もございまして、そういったものは十分に参考にさせていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） よろしく申し上げます。

これはやっぱりこれから1市3町が合併して次のステップに進むにはどうしても必要なものですから、住民の方に分かりやすいように、それからどういう形でもって浸透させるかも本当に工夫していただきたいと思います。議員が協力することになる場合には、議会も協力しなければいけないと思っていますのでよろしくお願いいたします。

次に、3番目の市職員の労働環境の問題についてお伺いいたします。

私は、先ほどのご答弁を聞きまして、小さい自治体の割には疾病その他でもって休んでいる方が意外と率ですと多いんだなというふうに感じました。なぜかということとは分かりませんが、大変私は率は高いと思います。0.7%って、六百数十人の中で5人だから少ないと思うでしょうけれども、そんなに公務労働でもってあるわけじゃないわけですから、そのところは気にしていただきたいと思います。

さて、ハラスメントの問題がやっぱり一番の問題でして、私が過去調べてみましたら、合併してからハラスメントの問題を議会で取り上げたのがお2人いらっしゃいます。平成24年にお1人いらっしゃって、これは当時、病院が市立病院だったときのご発言で、それでもってハラスメントというものがあるよと、これはどういうことなんだって議論して、その原因になった中身のことはおっしゃっておりませんが、その後、ちょうどハラスメントの対応委員会もこの年にできています。そして旭中央病院においてはその後独立行政法人になりましたけれども、そのときから病院の中のハラスメントのことはかなり真剣にやっているようです、その後の規約なんか見てみましてもね。

ところが、平成29年、ですから今度病院が独立した後に何が起こったかということ、千葉日報の2013年3月14日付で消防職員のハラスメント問題が記事になっています。これをまたある議員が取り上げているわけです。そういう問題がやっぱり旭市の、これは消防という特殊な職場の問題だったんですけれども、旭市の中にこういう問題があるんじゃないかなって気にかかるようなものでした。

私は、昨年、市が訴えられたハラスメントの問題について調べる中でこれが分かったわけです。そこで今回何点かお聞きしておきたいと思うんですけれども、今回、昨年ハラスメントではないかという訴えがあって、そして委員会が開かれて結論が出て、その後いろいろな調査があったということをお伺いしております。そして8月に行って、再度今年の3月に、8月にもう結論出したんだからその結論が正しかったということで却下してご本人に報告したよ

うでありますけれども、まず一つは、この委員会なるものが平成24年に一般質問であったすぐ後にできていたということは大変貴重だったと思います。その中身ですけれども、私は大変問題があると思います。それは何かというと、ハラスメントというのは大変難しい問題でして、私も最近、一番新しい情報をよく調べてみました。そうしたら、どうということかということ、ハラスメントということの防止相談員に必要な能力というのは何か。これは私が調べた著書によると、一番新しい見解なんです。社会心理学の基本知識を持っている人が対応しないと間違ってしまうよというんです。

ところが、よく資料を見させてもらおうと、市の委員会では、弁護士に相談しているんです。弁護士と本人が対応して、それでハラスメントではなかったという結論を得て、それでもって今年の3月にそれを追認する委員会では決定しているわけです。弁護士が、法律学者が、現在大変国際的にも難しい問題であるハラスメントの問題で、できるわけがないんです。そういう間違ったやり方をなぜしてしまうか。これは真剣な市の取り組みがないからです。ハラスメントの研修をやっていると先ほどご答弁がありましたけれども、どの程度やっているんですか。その点についてお聞かせいただきたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） ハラスメント研修につきましては、先ほどもご答弁いたしましたように、その階層、階層ごと、例えば今年は主査を対象にやるというふうに回して回して、当人にしてみれば、受けた方にしてみれば5年に1回とかそのくらいにはなると思うんですけれども、一応そういったふうな形で回しております。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） それではお聞かせいただきたいと思いますが、ハラスメントであるかどうかという今回の事例のご判断は、あなた方が言っている対策防止委員会の会合を2回開いていますよね。それでもって最初的时候にもうハラスメントでないって結論を出したのはどういう理由ですか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再々質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） 最初的时候には当人からハラスメントの訴えがありましたので、その事実について当該職場でまずは聞き取りを行って、そういう事実はないというふうに認定

と言いますか、職場としてはなかったということで結論づけました。その後、当人のほうからまた求めがありましたので、今度は職員班も入れて、要するに2度調査をしております。2度調査をして、なかったと結論づけた。それは事実が認定されなかったからでございます。それを本人にも申しましたところ、先ほど来、議員おっしゃっているように、内部組織ですので、内部組織が行った調査なんか当てにならないというような訴えがありまして、それで弁護士に3度目の調査を依頼したものです。その上においても事実は認定されない旨の報告書が上がりましたので、それをもってハラスメント委員会を開いて事実はなかったというふうに結論づけた次第でございます。

以上です。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） だからそこでもって間違いを起こしているんですよ。私ね、このハラスメントの問題についての論文を読みましたけれども、さっき言ったように法律の専門家が判定してはいけないんです。法律の専門家と本人とでもって対話していますよね。それは間違いなんです。世界的にもヨーロッパのほうでは特にこの問題が深刻でありまして、いろいろありますからね。ですから、そういう研修が全くなされていない委員会があったって有名無実です。そここのところをあなた方が間違っただということを反省しない限りは、これからの旭市においてこういう問題が起こったとき大変心配です。そのことを申し上げておきたいと思えますけれども、市長どうですか、そう思いませんか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 今回のハラスメント事案に関しまして弁護士に依頼したことは、そういった事実があったかどうかというその確認でございますので、ご理解いただきたいと思えます。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 事実があったかどうかではないんですよ。その事実がハラスメントであったかどうかを判断する人が弁護士ではだめだということですよ。何でもかんでも弁護士に頼めば、弁護士はオールマイティーじゃないですよ。弁護士なんかは法律の問題しか知らないんですよ。ここにあります。ハラスメントの根絶のためにという論文なんですけれども、気づかない加害者ということですよ。要するにハラスメントをする人は、自分がハラスメントをやっているって気がつかないんですよ。どういうことがあったかということをよく調べて、

そして被害者と加害者の特徴や傾向について、ハラスメントの調査や認定に際し先入観を排しつつ、その可能性を念頭に置くべきで、そのためベルギーの政令ではハラスメント防止相談員に必要な能力や見識として社会心理学の基本知識がなければだめだと言っているんです。

こういう難しい問題をハラスメントというのは抱えているんですよ。ただ単なる職場の暴力とかそういう問題ではないんです。ですから、こここのところをしっかりとつかんでやっていただきたい、このようにお願いしたい。特に副市長は指名で委員長になっていますからね。そういう形で大変難しい問題でしょうけれども、ぜひこの点を踏まえて今後のこういう問題が生じた場合の参考にしていただきたいというふうに私は思っています。

次に、外出支援サービスの事業について再質問させていただきます。

私は、今までやってきた社会福祉協議会に委託していた外出支援サービスの中身を聞いて大変いい事業を長らくやっていたんだなということを感じました。その資料をいろいろ見てみたら大変いいことが書いてあるんですけれども、ご紹介したほうが良いと思うんですね。

この事業は、随分前からやっているんですよ。車が2台あります。そしてその2台で皆さんをお送りしている、そういう内容でありました。ただいろいろな前をお願いしとかなければいけない、そしてそのためにはいろいろな準備が必要であるということがありましたけれども、これはやはり大変多くの方に期待されて、今回また利用者が上がってきたというふうに言っておりますけれども、今回の中で私問題なのは、大変いい事業を継続してくれてありがたいと思っているんですけれども、ただ距離が長い通院の場合に足が出ちゃうんですね。ですから4枚では足らなくなっちゃう。その方は少し足してくださいよというんですけれども、今までの100円、300円というのよりもかなり額がいっぱいになっている。ですからだいたいの方は4枚で通じると思うんです。だから年間96枚で大丈夫だと思うんですが、それがはみ出る方については、利用している方の声をそのまま言いますよ。そういうような距離もっての差別はしないでもらいたいなど。ですからやはり利用料の100円とかその他負担するとしても、そういうようなことを申し上げておりました。ですからそのところを配慮していただくと旭市はすごくいい事業を続けているなど。

私もびっくりしたんです。3か月に一遍医者に義理の母を連れて行くのに、もう車椅子になってしまいましたから、前は私の車でもって運んだんですけれども、それが駄目になってしまって、これは車椅子ごとの介護タクシーを頼まなきゃとなったらばすぐ来ました。それで有料老人ホームから隣の市の病院に昔からかかっているのを連れて行きました。片道2,800円、往復で5,600円。びっくりしましたですよ。そういうことがなくなるように介護タ

クシーを利用する援助をしている大変ありがたい事業なんですけれども、これについてどうか足が出る場合の補填方法を何か考えていただきたい。このことですけれども、ご検討いただけないでしょうか。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

高齢者福祉課長。

○高齢者福祉課長（椎名 隆） 高齢者ができるだけ住み慣れた生活の場で安心して暮らしていけるよう、在宅介護の重要性というのは承知しております。この外出支援サービスは、在宅介護のサービスの一つとなります。下肢不自由な高齢者の移動支援ということで重要な制度でありますので、繰り返しになりますが、今後利用者の声を聞きまして見直しを図ってきたいと思っておりますので、どうぞよろしく申し上げます。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 十分声を聞いて検討して、またいい事業を続けていただきたいと思っております。

最後に、マイナンバーの問題です。

これは飯嶋議員がかなり聞いていましたので、私はなるほどなと思っていますので、それについての1点だけお聞きしたいと思っております。

最近、もうこのマイナンバーは新聞種ですよ。最近聞いたので一番の問題は、私びっくりしたんですけれども、マイナンバー何が怖いかという、有名な人がユーチューブで言っていました。12桁の番号を知られちゃうと、それによって多大な被害を被る。これがだいたい今6,000万人から7,000万人の方がマイナンバーを申請して取得するようになるでしょうけれども、700万人ぐらいの方が番号を知られてしまっているいろいろな形で被害を被ることがこれから起こるのではないかとされているんです。

別人登録とか、これから今、支給しているいろいろな現金の支給がありますね。ああいうのが全部その口座に振り込まれるようになると、ご存じのとおりなんですけれども、そういうのも直らないだろう。設計したところが最初の仕様になかったことをどんどん付け加えられて困ったもんだと、一から出直さなければだめだよと言っている。こういうことをやっぱり専門家として言っていたんです。これはえらいことだと。

私たち簡単に2万円もらえるから、ポイントが付くからって多くの方が申請したでしょう。それによって旭市の市民生活課のところは一時大混乱でした。今でもまだポイントを付けるためにいらっしゃる、受け取りに来ない方もいらっしゃるという状態なんですけれども、こ

ういうものが日本において実施されてしまうということは大変危惧を感じます。世界でも先進国でやったけれども、今でも成功して続いているところはどこもありません。ですからこういうものはなくなればいいんですけども、なくならないので、ぜひ困ることが起こった場合には、市長も市の職員の方々も、ぜひ上に県や国に声を上げてやめてもらいたいと、こういうことを言っていただきたい。

私は、最近自分のかかりつけのところに行ったらば、マイナンバー持っていますか、出してくださいと。私はそんなの家にしまっただけで持って来ないよと言いましたらば、今度持ってきてくださいと言われました。そこでもってどういうことになっているかが分かるんでしょうけれども、だからそういうようなことでこれは市長の見解を一度聞いておきたいと思っているんですけども、市長はどのように考えているか、簡単でいいですから今のご見解を聞いて私は終わりたいと思いますが、よろしく願いいたします。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 私が今考えておりますところは、今後マイナンバーによって国民が大きな被害、市民が大きな被害、そういった迷惑を被るといったことがあった場合には、千葉県市長会なり、全国の市長会、あるいは担当大臣に直接請願なりさせていただいて防止をしていきたいと考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） そうするとマイナンバーの制度そのものについてはいいものだと思っ
ていらっしゃる。それともやっぱりこういうものは始めるべきでなかったと思っているか。
そこのところをお聞きして終わりにしたいと思います。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市長。

○市長（米本弥一郎） 現在、大変マイナンバーでは課題が多く出ております。議員おっしゃ
るようにもしかしたら最初から国がやり直すほうがいいのかもかもしれませんけれども、今後の
DX等々を考えれば、そういった動きは一つの動きとしては必要ではないのかなというふう
に考えております。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 以上で終わります。

○議長（木内欽市） 松木源太郎議員の一般質問を終わります。

松木源太郎議員は自席へお戻りください。

一般質問は途中ですが、午後1時まで休憩いたします。

休憩 午前11時46分

再開 午後 1時 0分

○副議長（林 晴道） 休憩前に引き続き会議を開きます。

議長の都合により、議長に代わって議事の進行を務めますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

◇ 伊 藤 房 代

○副議長（林 晴道） 続いて、伊藤房代議員、ご登壇願います。

（16番 伊藤房代 登壇）

○16番（伊藤房代） 議席番号16番、公明党の伊藤房代でございます。令和5年第2回定例会におきまして一般質問の機会をいただき、誠にありがとうございます。

今回、私は大きく分けて6点の質問をさせていただきます。

1点目、物価高騰対策について、2点目、通学路の安全対策について、3点目、教育支援について、4点目、学校給食費の完全無償化について、5点目、自転車ヘルメット着用率の向上について、6点目、シルバー人材センターについて質問させていただきます。

まず1点目、物価高騰対策について質問いたします。

市では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援、生活者支援、事業者支援にどのような事業を予定しているのか質問いたします。

生活者支援では、①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援、②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援、③消費下支え等を通じた生活者支援、④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援など、また事業者支援では、⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援、⑥農林水産業における物価高騰対策支援、⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援、⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援などがありますが、どのような事業を予定しているのか質問いたします。

2点目、通学路の安全対策について、①ドン・キホーテ旭店前国道126号に信号機の設置はできないか。ドン・キホーテ旭店前は大変交通量があり、信号機がないため横断するとき大変危険な状態です。横断歩道があっても車がなかなか止まってくれないケースがあり、危険な箇所です。ぜひ信号機の設置ができないか質問いたします。

2点目、通学路の安全対策についての(2)川口沼親水公園の東側道路付近の排水路に転落防止柵はできないか。川口沼親水公園は、6月になるとアヤメを見に多くの方が訪れていますが、その周辺の東側道路付近の排水路は深さもあり、自転車や歩いていて落ちてしまった場合、一人では自力で上がることができない深さなので、また道路も排水路側は、どうしても平らではなく斜めになっているので、普通に歩いていても体が斜めになり、つまずきやすく転倒しやすくなっているため、ぜひ転落防止柵の設置はできないか質問いたします。

3点目、教育支援について、(1)学生服の再利用について、譲渡制度はできないか質問いたします。柏市では、不要になった中学校の制服を提供したい人と譲り受けたい新中学1年生を市のホームページを通じてマッチングする市制服バンクが開設されました。希望が合致すれば、譲渡希望者は制服を市内のクリーニング店に持ち込み、無料でクリーニングされた制服を市内の新中学1年生に引き渡す仕組み、新中学1年生側はクリーニングされた制服を店舗で引き取り、制服を引き渡した人には市から1,000円分の図書カードが贈られる仕組みです。ぜひ旭市でも譲渡制度ができないか質問いたします。

3点目、教育支援の(2)について、今後、性別を問わない新制服導入について質問いたします。現在、性別に関係なく同じデザインの新制服を導入している中学校があるのですが、旭市では、今後、性別を問わない新制服の導入についての考えはあるのか質問いたします。

4点目、学校給食費の完全無償化について、(1)現在、第3子以降の給食費は無償化となっているが、学校給食費を第1子から完全に無償化にできないか質問いたします。

旭市は、食材なら何でもそろそろ地域です。米、肉、野菜、果物等々何でもあります。栄養のバランスが整った新鮮な食材を使ったおいしい給食を、ぜひ全ての児童・生徒に無償で提供することはできないか、学校給食費を第1子まで完全無償化にすることはできないか質問いたします。

5点目、自転車ヘルメット着用率の向上について、(1)4月1日から道路交通法改正により、自転車乗車時ヘルメットの着用が努力義務化されたが、自転車の交通ルール、マナーをどのように呼びかけているのか質問いたします。

(2) 自転車用ヘルメット購入費に補助はできないか質問いたします。

6点目、シルバー人材センターについて、(1) 現在、会員数は何名ぐらいいるのか質問いたします。(2) シルバー人材センターではどのような仕事をされているのか質問いたします。(3) 今後、デジタルに不慣れな人を支援するため、パソコン・スマホ教室を開設する予定はあるのか質問いたします。

以上で1回目の質問を終わります。

○副議長(林 晴道) 伊藤房代議員の一般質問に対し、答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長(柴 栄男) では、企画政策課からは、1項目め(1)についてお答えいたします。

本定例会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金4億7,290万円、これを財源とした補正予算案を提出させていただいておりますので、その充当事業及び事業内容を申し上げます。

まず、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業につきましては、事業費2億5,360万円で、コロナ禍において物価高騰等に直面する低所得世帯を支援するため、令和5年度住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給するものです。

次、就学前児童応援臨時給付金給付事業につきましては、事業費7,870万7,000円で、物価高騰等の影響を受けた小学校就学前児童を養育する世帯を支援するため、令和5年8月31日時点で本市に住民登録のある就学前児童に対し、1人当たり3万円を支給するものです。

次、学校教育事務費につきましては、事業費494万円で、物価高騰により不安を感じる保護者の経済的負担を軽減するため、令和5年6月1日時点で本市に住民登録があり、市外の小・中学校等に就学している児童・生徒の保護者に対し、市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金として、本市の学校給食費相当を支給するものです。

最後、学校給食費につきましては、学校給食費負担金等1億3,565万3,000円を減額し、物価高騰により不安を感じる保護者の経済的負担を軽減するため、市内小・中学校の給食費を本年7月分から来年3月分までを免除するものです。

以上です。

○副議長(林 晴道) 建設課長。

○建設課長(齊藤孝一) 建設課からは、2、通学路の安全対策についてご回答いたします。

初めに、(1) ドン・キホーテ旭店前国道126号の信号機の設置について回答いたします。

当該箇所は、横断歩道が設置されておりますが、歩行者等が横断歩道を横断しようとしているにもかかわらず停止しない車両があり、横断しづらいことを認識しております。市では、これまでも道路管理者である千葉県海匠土木事務所へ状況を説明し、信号機設置を含めた安全対策を要望してまいりました。今年3月には地元区からも信号機設置の要望がございましたが、状況を説明し、市としては当面の交通安全対策として横断旗を設置いたしました。旭警察署に対しましても、信号機の設置について引き続き要望してまいります。

続きまして、(2)の川口沼親水公園東側道路付近の排水路の転落防止柵について回答いたします。

川口沼親水公園東側の道路については、道路幅員は約4.6メートル、のり面幅は約1.7メートルあり、見通しのよい道路ですが、道路と隣接する排水路との高低差は約1.7メートルあります。転落防止柵の設置につきましては、交通量や事故の発生状況を踏まえるとともに、水路管理者の維持管理作業等に支障が出ないか相談してまいりたいと考えております。

以上になります。

○副議長（林 晴道） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課から、3の教育支援についてお答えいたします。

まず(1)学生服の再利用について譲渡制度はできないかのご質問ですが、不要になった中学生の制服を提供したい人と譲り受けたい人でマッチングする、いわゆる制服譲渡制度につきましては、制服の保管方法やクリーニングにかかる費用など様々な課題があることから、現在のところ実施する予定はございません。

続きまして、(2)今後、性別を問わない新制服導入についての考えはとのご質問ですが、多様性への配慮を目的として、性別を問わない制服の使用が各地の中学校等で実情に応じ実施されていることは把握しております。制服の取り扱いについては、各中学校の実情に応じ、学校の判断において行われているところですので、性別を問わない新制服については、各中学校の考えを聞くとともに、様々な状況を勘案しながら研究していきたいと考えております。また、今後の学校再編において、新制服を導入する際には、性別を問わない新制服も念頭に考慮していきたいと考えております。

続きまして、4の学校給食費の完全無償化についてですが、(1)学校給食費を第1子から完全無償化できないかのご質問ですが、第1子からの完全無償化につきましては、恒久的な財源の確保が不可欠となりますが、近年学校給食費を無償化する自治体は増えてきているため、本市におきましても、無償化している自治体の財政規模や財源対策などの状況を調

査するとともに、本市で完全無償化した場合の財政負担や第2子以降無償化した場合の財政負担など様々な財政負担のシミュレーションをしながら、実施について検討を重ねているところでもあります。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 市民生活課長。

○市民生活課長（江波戸政和） 市民生活課からは、5番の（1）（2）について回答させていただきます。

まず、（1）の道路交通法の改正による自転車乗車時のヘルメット着用の努力義務化等による呼びかけの関係です。自転車の安全利用について、広報やホームページなどで市民の皆さんへ啓発を行っております。今回の道路交通法改正により、自転車乗車用ヘルメット着用努力義務化の範囲が全ての自転車利用者に拡大されましたが、同様に周知をしております。

また、市では、関係機関と連携し、小学校3、4年生、中学校1年生を対象に、自転車の交通安全教室を開催しております。交通ルール、乗り方を指導する中で、ヘルメット着用の大切さについても児童・生徒に伝えております。

自転車乗車中の交通事故死では、頭部に致命傷を負っている割合が高く、ヘルメットを着用していなかった人の致死率は、着用していた人と比べて2.1倍高くなるという警察庁のデータもあります。今後も着用率の向上に向けてヘルメット着用の大切さについて周知・啓発を行ってまいります。

続きまして、（2）自転車用ヘルメット購入費に補助はできないかというところです。

現在、旭市では、市内中学校に進学または転入する生徒に、通学時に着用するヘルメットについて、購入費用の2分の1を補助しております。中学校生徒以外に対する自転車用ヘルメット購入費の補助については、近隣市の状況を確認させていただきたいと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 私からは、6の（1）から（3）についてお答えいたします。

まず、6のシルバー人材センターについて、（1）現在会員数は何名くらいかというお尋ねです。ご回答申し上げます。旭市シルバー人材センターの会員数は、6月1日現在で男性が126名、女性が84名、合計で210名となっております。

続きまして、6の（2）の主な仕事の内容についてでございます。こちらシルバー人材センターで受け付けている仕事につきましては、庭の清掃や除草などの軽作業のほか、通学児

童の交通安全街頭指導や外出の付添いなどのサービス、簡単な大工仕事や植木の手入れ、洋裁といった技能を要するもの、施設管理や一般事務など様々なものがございます。

続きまして、6の(3)今後デジタルに不慣れな人を支援するためパソコン・スマホ教室を開催する予定はという質問でございます。こちらにつきましては、シルバー人材センターのほうに確認しましたところ、現在デジタル操作教室と称しまして、会員の方を対象に事務局職員によりまして、スマホやパソコンの簡単な操作方法を覚えていただく無料教室を実施してございます。

なお、一般の方を対象にシルバー人材センターの事業としまして、パソコン・スマホ教室を開催するためには、まず講師を任せられるITスキルを有しました会員の登録が必須となりますが、今のところはそのような会員の登録はございませんので、当面開催の予定はないということでございます。

以上です。

○副議長(林 晴道) 伊藤房代議員。

○16番(伊藤房代) それでは、再質問をさせていただきます。

1点目の物価高騰対策についての(1)各種支援の事業についての周知徹底をどのようにされているのか質問いたします。

○副議長(林 晴道) 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

子育て支援課長。

○子育て支援課長(多田英子) 私のほうからは、就学前児童応援臨時給付金給付事業についてお答えいたします。

この事業は、就学前児童を対象としておりまして、周知のほうにつきましては、ホームページ、公式LINE、あとは各対象者のほうに通知をする予定でございます。

以上です。

○副議長(林 晴道) 教育総務課長。

○教育総務課長(向後 稔) 私のほうからは、市外小中学校等在学児童生徒臨時給付金につきましては、該当する保護者のほうへ教育委員会のほうから通知を差し上げる予定でございます。また学校給食費の免除につきましては、スクールメール等でお知らせをする予定でございます。

以上です。

○副議長(林 晴道) 社会福祉課長。

○社会福祉課長（向後利胤） 私のほうからは、住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金給付事業についてお答えいたします。

こちらにつきましても、今回議会のほうでご承認いただきましたら、これからホームページ、それから広報、市の公式LINE等SNS等も活用しまして、広報の周知に努めたいと思います。ただ、こちらのほうで対象を把握している非課税の世帯等につきましては、プッシュ型でまず7月中旬に先行してやりまして、その後で申請書というもの、申請行為が必要になりますので、そちらの方については、今言った広報等で周知をしまいたいと思います。

以上でございます。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。前回、実は申請の期限が切れてしまって、受付が遅くなってしまったということで受け取れない方がいましたので、今回プッシュ型でもまた一人も漏れなく再度徹底して連絡のほうはやっていただければと思いますので、よろしく願いいたします。

次に、2点目、通学路の安全対策についての（1）のドン・キホーテ旭店前の国道126号に信号機の設置はできないかという部分ですけれども、こちらのほうは、また信号機が設置できるように再度プッシュしていただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

次に、通学路の安全対策の（2）に移ります。

この川口沼親水公園東側道路、ここはハウスが一面建ち並ぶ、その前の排水路は特に底が深いので大変危険な場所です。今年に入り、排水路に落ちてしまった女性の方がいます。また自転車で走行中、対向車が来たため、避けようとして危なく転落するところでありました。本当に危ない、ガードレールがあると本当に安心なのにとのことでもございました。ぜひ転落防止柵の設置ができないか、再度質問いたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

建設課長。

○建設課長（齊藤孝一） 先ほども回答いたしましたが、転落防止柵の設置については、現地の道路状況や道路幅員、事故の発生状況を踏まえるとともに、水路管理者に相談しながら判断していきたいと考えております。

以上になります。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） どうぞよろしくお願ひいたします。本当にそこは川口沼親水公園という皆さんの散歩コースでもありますので、そういう面からしても、またぜひともお願ひできればと思います。

では、次に移ります。次は3点目に移ります。

3点目の教育支援の（1）の再質問させていただきます。

以前もお下がりシステムということで質問したことがあったんですけども、4人子どもさんのいらっしゃるお母さんからの声ですが、お下がりシステムについて、体操服やハーフパンツなど子どもの成長が早くすぐ着られなくなるので、体操服などの再利用ができるシステムがあれば、少しでも経済的に家計が助かるとのことですが、旭市では中学校で体操服のお下がりシステムの導入の考えはあるのか、よろしくお願ひいたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 以前にもお下がりシステムにつきましてご質問いただきましたが、全国的には民間企業、NPO法人、社会福祉協議会などが主体となって制服や体操服などを回収し、希望者に提供する取り組みが行われているところもあるようでございますが、制服譲渡制度やお下がりシステムにつきましては、その保管場所、補修やクリーニングにかかる費用等様々な課題があることから、現在のところ実施することは難しい状況であると考えております。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） また、ぜひ検討をお願ひできればと思います。

次に、3点目の（2）の再質問をさせていただきます。

今後、性別を問わない新制服導入についての考えの部分であります。ジェンダーへの配慮が求められる中学校、東京都江戸川区では、性別に関係なく制服を選択できる学校が増えています。東京都江戸川区では中学校の3分の1で今年度制服選択制を導入しました。このうち瑞江第二中学校では、スラックスかスカート、そしてネクタイかリボンの組み合わせを自由に選択できます。教室にはスラックスにリボンの生徒、スカートにネクタイの生徒など、みんな自分の選んだ組み合わせで登校しています。さらにこの学校では、制服の呼び方も改めました。これまでスラックスを男子用、スカートを女子用と呼んでいましたが、ストレートのスラックスをA型、スカートをB型、丸みを帯びたスラックスをC型と呼ぶことにしました。瑞江第二中学校では、ふだんの生活でスカートをはかないという女子もいます。性別

に違和感があるという生徒もいますので、どんな生徒も学校生活を送りやすいように制服選択制を導入しましたとのこと。ぜひ旭市でも、今後、性別を問わない新制服の導入について自由に選択ができるよう考えていただけたらと思います。いかがでしょうか、質問いたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 近隣の市町村でも学校統合のタイミングに合わせて性別を問わない制服の導入をした学校もあり、また中学校の生徒総会で防寒のため女子もスラックスなどのズボンを着用できないかとの意見が出されたことをきっかけに導入した学校もあるようでございます。本市におきましても、各中学校の実情に応じて研究するとともに、学校再編の際には、新制服の導入も検討していきたいと考えております。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。ぜひこれからは必要ではないかと思っておりますので、検討のほどよろしく願いいたします。

次に、4点目、学校給食費の完全無償化について、8か月はしていただけるということで本当にありがたいことではありますが、その後の来年4月からの部分について、再度お尋ねいたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 学校給食の無償化につきましては、国が国の責任において実施すべきものと考えておりますが、国の制度として確立するまでの間、県が取り組まれるよう千葉県市長会から千葉県に対して要望書を提出しております。

千葉県におきましても、本年1月より多子世帯への給食費無償化実施市町村に対し補助金を交付するとともに、国に新たな補助制度の創設について要望しております。

また、現在、物価高騰により給食を提供する費用が全般的に上昇している状況が続いておりますが、昨年度と今年度は、物価高騰分は一般財源で補填し、保護者の経済的負担軽減を図っているところでございます。

さらに、物価高騰が続く中、学校給食費の無償化により保護者の負担軽減を図ることは子育て支援策として有効であると考えております。今年度につきましては、議員おっしゃるように、小・中学校に就学する児童・生徒、その保護者へのさらなる支援として、新型コロナ

ウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、本年7月から学校給食費を無償化する補正予算案を本議会に提案させていただいております。

令和6年度以降の学校給食の無償化につきましては、国・県へ引き続き働きかけるとともに、旭市独自としては完全無償化のほか、第2子以降の無償化または対象学年を絞った無償化など、ほかの手法も考えられますので、給食費無償化の拡大に向け、前向きに検討、準備を行ってまいりたいと考えております。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） どうもありがとうございます。ぜひ検討のほどよろしく願いいたします。

それでは、5点目の自転車ヘルメット着用率の向上についてということで、（1）と（2）合わせて再質問させていただきます。

道路交通法が改正され、令和5年4月1日より、自転車を利用する全ての者に自転車乗車時のヘルメット着用が努力義務となりました。野田市では、ヘルメットの着用率を底上げし、交通事故や転倒時の頭部への被害軽減及び交通安全意識の向上を図ることを目的に、令和5年5月12日から自転車乗車用ヘルメットを購入した市民を対象に、購入費の一部を助成しています。助成の額は、ヘルメット購入費の2分の1で、3,000円を上限として助成しております。また市川市では、自転車用ヘルメット購入費に2,000円が補助されています。ぜひ旭市でも自転車用ヘルメット購入費に補助はできないか、再度質問いたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（江波戸政和） 議員がおっしゃいます野田市や市川市の情報については、一部新聞報道などにより確認はさせてもらっております。繰り返しの回答になってしまいますが、近隣市の状況を確認しながら考慮していきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

以上です。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） 5点目（1）（2）合わせて3回目の質問をさせていただきます。

千葉県警によると、千葉県内では昨年1年間に自転車乗車中の事故で15人が死亡、うち頭部の負傷が致命傷となった人は全体の3分の2を占めた。ヘルメット着用は事故被害軽減へ有効とされるが、使用する人はごくわずかで、県警は着用を呼びかけている。

また、警察庁の調べでは、自転車事故でヘルメットを非着用だった人は、着用していた人に比べて致死率が約2.2倍も増加する。そのため、乗車中にヘルメットをかぶることで死傷者の大幅な減少につながるとし、努力義務の対象を全年齢に拡大させた。県内の昨年の自転車乗車中の事故死傷者数は3,187人で、うちヘルメットを着用していたのは356人、11.2%だった。道路交通法改正に向け、県警が2月に千葉西署管内で実施した調査では、成人で自転車乗車中にヘルメットを着用していたのは全体の1%、改正後も努力義務に罰則はないため、いかにヘルメット着用を向上させるかは大きな課題となります。旭市でも全市民への呼びかけが大事になってくると思います。少しでもヘルメットを着用していただけるよう、自転車用ヘルメット購入費に補助はできないか質問いたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤議員の再々質問に対し答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（江波戸政和） 市といたしましても、まずはヘルメットの着用率の向上のため、ヘルメット着用の努力義務化や重要性について、イベントなどを中心に機会があるごとにお知らせをしていきたいと考えております。ご意見をいただいた中学生以外の市民に対する購入費につきましては、他市の動向を注視してまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員。

○16番（伊藤房代） ありがとうございます。よろしくお願いいたします。

最後、6点目、シルバー人材センターについての（3）の今後デジタルに不慣れな人を支援するためパソコン・スマホ教室を開設する予定はあるのかということに対して、今のところまだないということでございますが、ぜひシルバー人材センターでこれからまた進めていけるように、ぜひ進めていただければと思いますので、お願いをして、私の一般質問を終わります。

ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 伊藤房代議員の一般質問を終わります。

伊藤議員は自席へお戻りください。

◇ 戸村ひとみ

○副議長（林 晴道） 続いて、戸村ひとみ議員、ご登壇願います。

（4番 戸村ひとみ 登壇）

○4番（戸村ひとみ） 戸村ひとみです。

それでは、私の一般質問を始めます。

先週の木曜日、6月15日は千葉県民の日とともに、米百俵デーでした。米百俵と聞くと長岡藩、今の新潟県の有名な話を思い出されると思いますが、その米百俵です。米百俵を使ってできた国漢学校の開校を記念してできたのが米百俵デーです。長岡藩は戊辰戦争に敗れて窮乏を極めていました。もらった米を配ってくれと訴える藩士を、藩の大参事小林虎三郎は、この百俵の米は文武両道に必要な書籍・器具の購入に充てるとして売却し、その代金を国漢学校の資金につぎ込みました。小林虎三郎は論じます。人物さえ養成しておいたら、どんな衰えた国でも必ず盛り返せる。このことが後に多くの人材輩出につながったことは大変有名な話です。

千葉県民の日、6月15日に私は県民の日を祝う機会には恵まれませんでした。昼から旭の子どもたちがまちなかにいるのを目にして、県民の日を思い出すとともに、米百俵デーを思い出したのです。

それでは、本題に入ります。私の旭ライフのテーマである旭の子どもたちの教育と旭市の人口減少を食い止める施策について、今回も質問いたします。

大きい項目は2つです。1つ目、旭の子どもの教育について、2つ目、関係人口を増やす取り組みについてです。

それでは、1つ目の項目の（1）旭市総合教育会議について、位置づけと役割を伺います。

市が打ち出している学校統廃合計画が、旭の子どもの教育と少子化対策に有効かどうかの観点から今回も質問いたしますが、その中で総合教育会議、こちらですが、平成27年度に設置されたこの会議は、令和4年度第1回を令和4年11月24日に開催しております。この日の会議では、ストップ少子化大作戦関連事業についての3事業に分けて意見交換がなされております。その1つ目、学校・地域いきいきライフプラン推進事業、地域と学校が連携してふるさと旭への愛着心、地域の一員としての自覚を育むまちづくりがストップ少子化につながるということを期待している、こういった内容の委員さんのご意見もありました。

そこでお伺いいたします。この旭市総合教育会議、位置づけと役割を教えてください。

（2）学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働本部について、これまでの活動実績と今後の計画を伺います。

広報あさひ、6月15日に出されました広報あさひの、ご覧になった方もいらっしゃると思います、学びのひろば旭、サブタイトルが「子どもたちと地域の未来のために」ということ

で、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動、この説明がなされております。市民の方のご理解とご協力を仰ぐためだと思いますが、たったこれだけの紙面では非常に分かりづらい。

そこで、少し詳しく聞いていきたいと思っております。千葉県では学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的な推進がされており、県内公立学校574校、導入率が60%です。旭市ではモデル校5校で地域学校協働活動を先行して導入、今年度モデル校5校が始まりました。そしてただいま検証中だそうです。学校運営協議会はありません。

それでは、まず最初に、地域学校協働活動のこれまでの活動実績をお伺いします。

(3) 学校統廃合と地域学校協働活動について、地域の意味とその整合性を伺う。先ほど午前中でしたか、松木議員のほうからも学校統廃合のことでは質問がございまして、干潟地区は地域がばらばらになってしまう。今抱えている問題を対症療法で学校を統廃合していくと、悔いを残すことになるという苦言といいましょうか、いただきました。私も全くその考えに同感です。まず、ここで、この地域、学校協働活動にしても、学校運営協議会にしても、地域地域と地域という言葉が非常にたくさん出てまいります。会議の中でも地域に根差したとか、その地域のとか本当にたくさん地域という言葉が出てまいります。

まず最初に伺いたいのですが、この地域の意味と地域で子どもを育てる、その意味等教えてください。

(4) 旭市らしい特色ある学校教育について。特に環境問題教育、防災教育、英語教育における取り組みを伺います。現状をお答えください。

(5) 学校給食完全無償化について、取り組み状況を伺います。といいましても、今議会でも何名かの方からの質問もありましたし、ご答弁を聞いていまして、今回また同じことを答えていただく必要がございませんので、もう少し進んだ質問にしたいと思っております。

市長の答弁で、本来、学校給食完全無償化は国がやるべきものだということを繰り返して言っていらっしゃいます。国・県に働きかけながら、準備・検討を進めていくということですが、市長もご存じのように、総理大臣のほうで異次元の少子化対策というのを打ち出しまして、それに伴う予算として3兆円もの高額といたらいいのか、莫大な予算というか、それが必要だということが打ち出されたんですが、じゃその財源はどうするんだということは見送りというか、示さないままです。それはいろいろ報道でも指摘されているところですが、結局国がやってくれるのを待つ待つと言っていたら、旭市の近隣でもそうですが、都内でもそうですが、独自に完全無償化を始めているところからも本当にどんどん遅れてしまいました。

て、取り残されます。

私、今回質問したいのは、準備・検討、これずっと答弁の中で言っていらっしゃるんですが、それでは準備・検討して、いつの時期で決断されるか、そのところを教えてください。来年度予算編成時には間に合いますか。年内に予算編成に向けて動きがあると思います。年内には決定していなくてはいけないことだと思いますので、その見通しを教えてください。

大きな項目2つ目です。関係人口を増やす取り組みについて。私は、とにかく人口を増やしたい、人口減少を食い止めたい。それで関係人口を増やす方法をあれやこれやと一般質問で提案したり、お伺いをしたりしているんですが、関係人口を増やすことで、まちの活性化を図り、税収を上げ、ひいては移住を促して本当の人口の一人になってもらう。そういうやり方を探っていきたいと思うわけです。

そこで、(1)道の駅季楽里あさひについて、関係人口創出に向けての取り組みを伺います。私は、先日、群馬県川場村の道の駅に視察に行つてまいりました。川場村は人口3,000人強です。そこで何とこの道の駅、年間200万人のお客さんがいらっしゃるんです。この川場村の道の駅、広い敷地にアトラクション別の建物が点在し、池にはアヒルやカモ、恐らくコイもいたと思うんですが、さながらテーマパークのようでした。連休明けの平日というのに、駐車場は満杯、買物客でにぎわっていました。建物の中では商品も様々な価格帯、安いものから高級ブランド的なものまで品ぞろえがたくさんありました。第三セクターの社長いわく、鍵はリピーターをどうやって増やすかということだそうです。

旭市の近隣の町、人口旭市の4分の1の町でも道の駅は何と、旭市が122万人のお客さんということですが、来場者ということですが、その町、人口4分の1の町ですけれども、やはり120万人のお客さんを年間呼んでおります。ここはリピーターを増やすために新しい施設をつくる予定で議案にも上がっていましたが、契約金額のことで反対が多くて議案がポシャったようです。ただ、みんなそれなりにというか、それぞれに道の駅ではリピーターをどのようにやって増やすかということを考えているということが分かりました。

そこで、まず旭市としては、道の駅季楽里あさひのリピーターを増やす方策、どういう方策を考えているのか教えてください。

(2)です。農業とほかの仕事を組み合わせた働き方である半農半Xの取り組みについて、兼業就農される方の支援を伺います。私は旭市に来て初めて半農半Xという言葉を知ったんですが、何ともう30年も前から半農半Xという言葉は世の中に出回っているようです。今回、市長の政務報告の中で、令和3年の旭市の農業算出額が全国で6位から11位になったという

ことを報告されたのを聞きまして、私愕然としたんです、私だけではないと思うんですが。本当は半農なんて言わず全農のことを聞きたいんですけども、農業に関しては私の旭ライフの中でもう一つのテーマなので、毎回恐らく質問させていただいていますので、今回は半農半Xで、次回また全農のことは聞かせていただきたいと思います。

そこで、半農半X、なじみのない方もいらっしゃると思いますので、この半農半Xがどういうものなのかというのをまずお答えください。

次に、(3)です。地域おこし協力隊について、さらなる拡充と今後の方向性を伺います。

地域おこし協力隊に関しましては、本当にお1人で移住担当で非常に頑張っていたいてる姿を見て、また違う分野でも地域おこし協力隊の方が採用されれば、まちの活性化のために非常に役に立つんじゃないかなと思う観点から何回も毎回の様に聞いているんですけども、現状の活動状況をお伺いいたします。

(4)です。人手不足の課題を抱える地域と旅行者をマッチングする「おてつたび」について、市として運営会社と連携する考えはあるかお伺いいたします。「おてつたび」というのは、読んで字のごとく、お手伝いと旅を合わせた造語といたしまししょうか、マッチングの運営会社の名前ですが、この「おてつたび」について市のほうで少し調べてくださいとお願いしていますので、「おてつたび」というのはどういうものかというのを市のほうでどういふうに認識していらっしゃるかというのをお伺いします。

以上、1回目です。ご答弁よろしくお願ひいたします。

○副議長(林 晴道) 一般質問は途中ですが、ここで午後2時5分まで休憩いたします。

休憩 午後 1時53分

再開 午後 2時 5分

○副議長(林 晴道) 休憩前に引き続き会議を開きます。

それでは、戸村ひとみ議員の一般質問に対し答弁を求めます。

旭市長、米本弥一郎さん、ご登壇願ひます。

(市長 米本弥一郎 登壇)

○市長(米本弥一郎) 私からは質問1、旭の子どもの教育について、(5)学校給食完全無償化について、取り組み状況を伺うについてご答弁申し上げます。

先ほど来、それぞれの議員の皆様にご答弁申し上げたとおり、令和6年度以降の学校給食の無償化につきましては、自治体の財政力により格差が生じることは望ましくありません。そのため、国・県へ引き続き働きかけてまいります。

一方、旭市独自としては、完全無償化のほか、第2子以降の無償化、または対象学年を絞った無償化など他の手法も考えられますので、令和6年度以降に向け、前向きに検討、準備を行ってまいります。

○副議長（林 晴道） 教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 教育総務課からは、1の旭の子どもたちの教育についてのうち、（1）と（4）についてお答えいたします。

まず、（1）の旭市総合教育会議の位置づけと役割についてですが、総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている会議です。地方公共団体の長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育課題やあるべき姿を共有しながら、教育行政の推進を図ることを目的としております。本市の総合教育会議につきましても、市長と教育委員会において十分な協議・調整を図っているところであります。

続きまして、（4）の旭市らしい特色ある学校教育についてですが、旭市独自の取り組みとしては、環境教育では、児童・生徒の環境保全の意識を高めることを目的として、小学校で児童会主体による緑の羽根募金活動、ペットボトルキャップの回収、コスモスの種から花を咲かせる活動、海岸清掃などを実施し、中学校では、生徒会本部や全校生徒による学校周辺のごみ拾い、旭農業高校と連携した花植え体験活動などを行っております。

防災教育では、防災資料館の見学、防災マップの作成、NPO法人講師を招いての震災当時の講話、様々な状況を想定した避難訓練などを実施し、防災意識の向上を図っております。

外国語教育では、児童・生徒がネイティブな英語に触れることができるよう、外国人講師のALTを中学校に増員配置し、英語の授業で活用しております。

小学校にはALTを派遣するほか、日本語と英語を話すことができるTA、ティーチング・アシスタントを配置し、担任の補助をしながら外国語及び外国語活動を実施し、児童の英語力向上に努めておるところでございます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 生涯学習課からは、1の（2）（3）についてご答弁申し上げます。

初めに、(2)の地域学校協働活動の活動実績につきましては、本市では、令和4年度から中学校区ごとに矢指小、共和小、滝郷小、飯岡小、古城小の5校をモデル校として、地域学校協働活動に取り組んでおります。モデル校では、地域学校協働本部を設置し、地域コーディネーターを中心に地域ボランティアの協力を得て、調理実習や花壇づくりなどの体験学習の支援をはじめ、マラソン大会や海岸清掃の補助といった学校行事の支援、除草作業やエアコン清掃作業などの学校の環境整備、ふれあいフェスティバルやグラウンドゴルフ大会などの地域住民との交流を図る活動が実施されています。

続きまして、(3)の地域で子どもを育てる意味につきましては、地域学校協働活動を通じて子どもたちが信頼できる大人と多く関わりを持ち、愛情を注がれることにより、自己肯定感や他人を思いやる心など豊かな心を育むことができます。

地域の人に支えられ、学んでいくことで、地域への愛着や地域の担い手としての自覚が育まれ、学びへの意識の向上が学力の向上に資することも期待されています。

地域学校協働活動の事業に参加している子どもたちは、コミュニケーション能力や地域への理解・関心が高まる傾向があるとも言われております。また活動に参画する地域住民の生きがいづくり、地域の教育力の向上や活性化につながることも期待されております。

以上です。

○副議長(林 晴道) 企画政策課長。

○企画政策課長(柴 栄男) では、企画政策課からは、2項目めの(1)(3)(4)についてお答えします。

まず、2項目め(1)道の駅季楽里あさひについて、リピーターを増やすような取り組みについて回答します。道の駅季楽里あさひにつきましては、総売上額が毎年順調に伸びております。これは新規顧客の増加だけではなく、一定数の固定したリピーターに加え、新たなリピーターも増加しているからだと考えております。

さらに、リピーターを増やすような新しい方策ということですが、新型コロナウイルス感染症が流行する以前に行っていました納涼祭のような季節ごとの誘客イベントを実施するほか、ホームページやSNSを使ったイベント告知であったり、商品の紹介などを積極的に行うことで、新規顧客であったりリピーターの増加に取り組むたいと考えております。

続きまして、(3)地域おこし協力隊の現状についてお答えします。

地域おこし協力隊の現状につきましては、移住・定住に取り組んでいただくため昨年10月に1名を市で委嘱し、観光物産協会内の移住サポートセンターに勤務していただいております。

す。活動内容ですが、対面やオンラインなどで行う移住・定住に関する相談、SNSを中心とした情報発信のほか、地域振興などにも取り組んでもらっています。また地域の人脈を広げるために、各種団体のセミナーなどに参加したり、自身の特技であるトランペット演奏を中心としたイベントを自ら開催するなど積極的に活動されています。

先月までの実績としまして、移住相談12件、おひさまテラスでの出張移住相談、東京で行われました移住相談会への参加が各1回、市内に移住された方々を中心とした交流会を2回、移住希望者に対する市内体験ツアーを3回開催しております。また移住相談された12件のうち、5件で旭市への移住が決定しております。

続きまして、(4)「おてつたび」とはどのようなものかについてお答えします。

「おてつたび」ですが、これはお手伝いと旅を掛け合わせた造語で、短期的、季節的な人手不足に困っている地域の事業者と働きながら旅をしたい旅行者をつなぐ人材マッチングサービスであり、株式会社おてつたびという運営会社が商標登録したものとなります。

受入れ側である事業者は、宿泊業者や農業者が特に多いようですが、専用サイトに希望する期間やお手伝いの内容と報酬額、宿泊先などを掲載し、旅行希望者はそれぞれの旅行日程に合わせて地域やお手伝い内容を選ぶシステムとなっております。

以上です。

○副議長(林 晴道) 農水産課長。

○農水産課長(池田勝紀) それでは、私は、2番、関係人口を増やす取り組みの(2)半農半Xの取り組みというところで、半農半Xとはどういったものなのかというご質問にお答えしたいと思います。

半農半X、議員おっしゃっていたとおり、これはかなり前から提唱されています。大体1990年代半ばに提唱されたライフスタイルを表す言葉で、自分に必要な食料を自給しながら、残りの時間はXとして自分のやりたいことに費やすという考え方です。コロナ禍を経験し、自分のライフスタイルを見直す人が増えたことから、この考え方が近年再び注目され、他の職業や趣味、自分のやりたいことなどを農業と組み合わせ、心の豊かさを求める人が増えていると聞いています。

以上です。

○副議長(林 晴道) 戸村ひとみ議員。

○4番(戸村ひとみ) それでは、順番に質問していきたいと思います。

旭市総合教育会議についての位置づけというところですが、私、1回目の会議録を

読ませていただいたんです。ものすごくいいご意見が委員の方から出されていて、この会議が、ここの会議で言っただけみたいな会議ではなくて、政策決定とかに非常に大きな力を持つものにしていただきたいという思いを込めて聞いたんです、位置づけを。第2回が今年の2月に開催されているようですけども、私はちょっと個人的な意見ですが、これがものすごく重みのある会議で、ここの委員の中から教育長とかが選ばれるのかなと勝手に思ったりしたんですが、そうでもないようです。こちらの会議の政策に反映されるというんですか、その前に教育会議の歴史というんでしょうか経緯、それと委員の構成メンバーの方々と、それから地域性ってどうなっていますか。あらゆるところで地域という言葉が出ます。旭市という市全体と地域との違いってどこにありますか。それを教えてください。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 旭市総合教育会議の歴史でございますが、これにつきましては、先ほど議員がおっしゃったように、平成27年からでございます。平成27年4月1日に施行されました地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律に基づいて、全国的にどこの教育委員会でも総合教育会議を実施するようになりまして、本市においても平成27年度から旭市総合教育会議を開催しております。

構成員につきましては、市長及び教育長及び教育委員でございまして、教育委員の構成につきましては、地域性のバランスを考慮するとともに、地域性といいましても、委員4名いらっしゃるしまして、1人は干潟地域の方で、1人は飯岡地域の方、1人は旭地域、旭の南西部第一中学区の方で、もう1人は海上地域の方でございます。そういった地域性のバランスを考慮するとともに、年齢、性別、職業等に偏りが生じないよう配慮をしております。

以上です。

（発言する人あり）

○教育総務課長（向後 稔） ここで申し上げました地域につきましては、旧1市3町の地域の各地域全て構成員に入っているということでございます。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。国のほうからの、いわゆる自分たちの中でもう地域の手が必要だよと。旭の子どもの教育のためには地域の力が必要だということでの発足ということではなくて、全国的に国のほうからこれをつくらないということでの結成ということですね。あと構成メンバーは地域性をちゃんと出して、旧1市3町の中から1人ずつ選ばれ

ているということです。じゃ、ここがいよいよこの会議のところで一番聞きたいところなんですけれども、この会議で出された意見というのは、どのような形になりますか。言い放し、あの人がこう言った、終わりということですかね。それとも政策のほうに予算がつくぐらいの政策のほうに反映されるということで、どちらですか。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再々質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 総合教育会議の中でご意見やご質問いただきましたことにつきましては、総合教育会議の中で極力回答をしております。そのほか回答の必要のないような今後の参考意見として頂戴することもございます。ただ、昨年度少子化関連事業である学校・地域いきいきライフプラン推進事業、日本一身近な海づくり推進事業、英語教育パワーアッププロジェクト、部活動の地域移行を議題としております。その議題に関しましては、本年度の教育施策や関連予算などに反映されているものでございます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 市が出した議題に対して、それが予算についているというのは、それは当たり前のことですよね。この委員さんたちが、私は第1回の議事録を読ませてもらったんですけれども、本当に地域のことがよく分かっていらっしゃる方々だなという感じのいいご意見を出されているんです。これ（2）のほうでまたちょっとお伺いすることになると思うんですけれども、では、つまりこの会議は、市が議題を出して、それに対してのご意見をいただいて、それで終わりということでもよろしいですか。こちらから出されたご意見というのは、どういう形で反映されるのかというのを聞きたいです。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の4回目の質問に対し答弁を求めます。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） この総合教育会議、そもそも目的といたしますか、その一つは、教育に関する予算の執行、編成、条例提案など重要な施策を、権限を有している市長、こちらと教育事務を管理執行する教育委員会、それがおのおのが協議、調整することによって、両者が教育施策の方向性を共有して、一致して執行すること、こちらを目標としております。昨年度の議題で出したことについては、教育に関することにつきましては、それぞれの議題について予算をつけているところでございます。それ以外のことについてご意見をいただいたことにつきましては、その場で回答できるものは回答しておりますし、参考意見として頂

戴することもございます。教育に関する以外のこと、ほかの市長部局の担当課に関することについては、担当課のほうへご連絡をしているところでございます。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 分かりました。

では、（2）です。学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働本部についてですが、活動実績伺いました。これは年間通してそれぞれ頻度というんですか、どれくらいのもんですか。モデル校5校が小学校ばかりだと思えるんですけども、なぜ小学校ばかりなのかというのもお聞かせください。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） まず、地域学校協働本部の活動の頻度ということで、これは学校によってそれぞれ違いがございます。それぞれ少ないところで5回、多いところでは10回以上はされているところでございます。

モデル校が小学校だけというのはなぜなのかということでございますけれども、地域学校協働活動を導入するに当たりまして、地域と学校の関わりにそれぞれ違いがあることから、中学校区ごとに小・中学校で協議をしていただきまして、モデル校が選定されているところでございます。

現在、小学校で導入しているんですけども、小学校で活動している内容としては、地域と関わる活動が多くて、地域との結びつきが強いことから、スムーズな地域学校協働活動の導入が進められているところでございます。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 何で小学校だけなのかなというのにちょっと理解にはならなかったんですけども、広報の中の学びのひろば旭に載っているものでも、あとご答弁の中でもあるんですけども、市では令和4年度から中学校区ごとに選定したモデル校、矢指小、共和小、滝郷小、飯岡小、古城小に地域学校協働本部を設置しとあるんです。中学校区なんですよ、考え方は全て中学校区。それが実際にモデル校にしているのは小学校だけ5校ということで、私はこの会議録を読ませていただいた中で、飯岡地区の委員だと思うんですけども、飯岡中では丘に避難する活動をやっていますよと。小学校はどうなのかなと、小学校も一緒に避難しようというふうに言えるんだけどなみたいなことを意見として言っていらっしゃるんですよ。ですから一つぐらいはモデル校、中学校を入れておいたほうが、活動実態が全く違う

ものになると思いますので、そうすべきだったんじゃないかなと思うんです。

あと、米本市長の最後のご挨拶の中で、石破茂衆議院議員のお話を聞く機会がありましてと言って議事録にあるんですけども、その石破さんがおっしゃるには、小・中学生に地元学、地域学、自分の生まれ育った地域のことをしっかりと教えていかないと、高校が終わったらみんな外へ出て帰ってこないという、そんな話をされていましてと市長がこの教育会議の中でおっしゃっているんですよ。ですから、要するに地域の教育をするというのは、小学生では理解できないことがいっぱいあるんですよ。ここで言われている石破さんの言葉を使うと、地元学、地域学というようなことは、中学生ぐらいにならないとどうなんですかね、学として感覚的なことは分かると思いますよ。学問の学として習うには、やはり中学生ぐらいにならないと、私はしっかり教えられないんじゃないかなと思うわけです。

ですから、このモデル校の中になんで5校が小学校だったのかなというのがありまして、今後の計画です。こちらの会議録の中に、いろいろな委員が問題点を多々提示していらっしゃいます。これがどういうふうに反映されるのかなというのを聞いたのはそこのところなんですけれども、例えば各学校で保護者ではなく、地域の方がどのくらい関係しているのかというのが非常に大きなポイントとなると。だから今後の計画として、ここを地域の方をどれだけ巻き込んでいくかというのを、巻き込むという言葉がちょっと適正かどうか分からないんですけども、地域の方にどれだけ子どもの教育に参加していただくか、地域の子どもの教育に。そこのところをどういうふうな計画を立てていらっしゃるか。

あとコーディネーターの問題も指摘してあります。今は1人で本当にてんてこ舞いで、コーディネーターが1人がゆえに、教頭先生の仕事が非常に増えているんですよ、この活動をやることで。ですから、先日来、質問にございましたけれども、先生の働き方改革にしても相反する方向に行っているのが現状です。こういった問題点を踏まえて、今後の計画教えてください。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） それでは、ご答弁申し上げます。

今後の活動といいますか、令和5年度から行っている活動から説明させていただきます。

令和5年度は、モデル校に学校運営協議会が設置されます。コミュニティ・スクールとしての取り組みが本格的に始まるところでございます。今後コミュニティ・スクールとして地域学校協働活動の一体的な推進が図られ、それぞれの持つ役割を十分に機能させて、学校運

営の改善と地域づくりに資する活動が一層進んでいくことが期待されております。

中学校への導入の考えでございますけれども、中学校への地域学校協働活動の導入に当たりましては、小学校とは異なる活動が考えられます。中学校へのニーズ調査を実施するなど、導入に当たって検討してまいりたいと思っております。

○副議長（林 晴道） 暫時休憩をいたします。議員はその場で暫くお待ちください。

休憩 午後 2時32分

再開 午後 2時33分

○副議長（林 晴道） 会議を再開いたします。

引き続き、生涯学習課長、答弁をお願いいたします。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 地域の方をどのように巻き込むかということでございます。

地域学校協働活動により、子どもたちの学びの質が高まることは、安心して子育ての取り組める環境づくりにつながると考えております。

地域学校協働活動は、できる人が、できるときに、できることをするということが基本となります。地域の方には無理なく参加してもらえるように、これからお願いしてまいりたいと考えております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 地域の人が、できるときに、その後は言いません、時間がないので。

ここで、学校統廃合との整合性について伺いたいんですけれども、先ほど言ってますように、中学校区で考えられていることを、飯岡に関しては飯岡中学校が海上中学校のほうに吸収されるというような案が出されていると思うんですけれども、そうすると、地域性、さっきから私非常にこだわっているんですけれども、旭市ではなくて、地域地域と言われるその地域、先ほどのご答弁の中では、委員もちゃんと4地域から出されているし、そういう中で一つの地域から中学校がなくなるということは、このコミュニティ・スクールと地域学校協働活動に関しての整合性が取れないと思うんですよ。中学校区で考えていて、地域の方の協力をいただいてやっていくということで、そうすると地域性と文化というところで、その地域その地域で文化が違いますので整合性が取れないと思うんですけれども、そのところ、

学校統廃合と地域学校協働活動についての整合性をちょっと教えてください。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） 地域学校協働活動は、地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動であります。学校が再編されても、その学校で地域学校協働活動を推進することになります。子どもたちがそれぞれの地域の特性を理解し、地域の方々に見守られ、支えられながら、豊かな学びや体験の機会を得て、健やかに成長していくことは、地域に愛着を持ち、地域に貢献したいと考えられる人材の育成につながるものと考えております。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 地域への愛着とかそういったのというのは、つまり飯岡で育った、飯岡小学校まで行った子が、中学校は海上に行きます。どこの地域の愛着ということになるんですかね。どこの地域の文化を理解し、継承していくというか、そういうことになるんですか。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再々質問に対し答弁を求めます。

生涯学習課長。

○生涯学習課長（伊藤弘行） どこの地域というご質問でございますが、地域学校協働活動というものは、複数の学校を1本にして、地域学校協働本部というものも設置ができるようになっております。例えば学校が統廃合しても、その地域その地域の方々に協力していただいて、地域学校協働活動を進めていくというものでございます。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） ちょっとよく分からないんですけども、先ほど私が例に挙げた飯岡中が丘の上避難、山の上というのかな、そこの避難訓練やっているんですよ、避難する。委員の方が、小学校はどうやっているのか知らないけれども、小学校も一緒にやればよかった、連れて行ってあげればよかったみたいなことを、これ議事録にあるんですよ、読まれたと思いますけれども、そうすると今度飯岡中がなくなります。なくなりますって、なくならないように私はしたいと思うんですけども、そうすると海上中から飯岡の小学生を避難しに連れていこうということになるんですか。

あと一つ、これに対してのご答弁はちょっと難しいんじゃないかと思うんで、一つまちづくりですばらしい考え方を新聞に披露していらっしゃる方がいらしたので、読み上げさせていただきます。

自分はどこに住んでいるのか、行政地図や沿線地図など人工の地図だけでなく、流域で区分した自然の地図の中でも考えてほしい。山から海へと連なる大地の中で、流域の生態系の一部として人間も生きている。忘れがちなその事実を自然の地図は想起させてくれる。

これすごくいい一つヒントだと思うんです。飯岡って、私は来て住んでみて分かるんですけども、やはり海の影響を非常に受けているところなんです。本当に流域中の流域ですよ。そこで育った小学校の6年生まで育った子が、今度海上のほうのバイパスを越えて向こう方の線路を越えて行くんです。そうすると、この行政地図によって区切られて、ここで文化が全く違うところに行くことになっちゃうわけですよ。飯岡地区の方からご意見もいただきました。中学は文化だよって。飯岡中でいろいろな記録も残している、いろいろな大会に出て、いろいろな記録も残している。飯岡で育てていきたい子ども像みたいなものもある。やはり中学は文化だよと言われたんです。そうだなと思ひまして、今ちょっと一つ、行政地図での区分、沿線地図での区分じゃなくて、ちょっと考えてほしい。本当の教育ってどういうことなのか、地域で子どもを育てるってどういうことなのかというのを本当に考えてほしいと思います。答弁、結構です。

(4)です。旭市らしい特色ある学校教育、お答えいただきまして、ありがとうございます。毎回テーマにしているんで、今回ちょっとご提案、例えば環境問題教育、いろいろやっていらっしゃいます。分かりました。

ただ一つ、6月5日に環境デーというのがあったんですけども、私これ結構大事な日だと思ひまして、環境のこと、地球環境から何から何まで全部子どもたちに考えてもらうためにも、やはり6月5日の環境デーには何かをやっていただきたい。子どもたちの教育を何かやっていただきたいということ、防災教育は日頃からの教育ということで、また生まれたお子さんに防災の絵本というのを、市長、私この前ご提案しましたんですが、そちらのほうもまたお願いします。

あともう一つ、英語のほうですけども、英語村を設けたらどうかなと思うんです。成田にも近いですし、結構いろいろ英検に補助出したりいろいろしていますので、英語村、その村に入ったら全部英語とか、そういうので特色ある旭市独自のものができんじゃないかなと思います。これ提案です。

学校給食完全無償化です。市長、財源の取り方ですけども、確保の仕方ですけども、今回上程されている議案の一つに、追加議案の中に防災行政無線13億円ぐらいでしたか、契約したのが12億幾ら、12億6,537万7,000円が10億7,800万円になって、実は計算すると1億

8,000万円が予算よりも少なくなっているんですよ。これが議会を通ればですけども、これは債務負担行為なので3年間ということなので、1年ずつに割ると3分の1になっちゃうんですけども、ただやはりほかの完全無償化しているところは、何とかして財源を生み出しているんですよ、新規予算凍結したりとか、新規事業を凍結したりとか、いろいろやって財源を生み出しています。

私、今回1つ提案したいのが、北海道の当麻町の田んぼを自治体が所有しているところ、ここが小学生に自治体が持っている田んぼでお米作ってもらって、地元の農家さんも一緒になって作っているんですけども、作ったお米の7つあるサイロの中の1つは子どもたちが作った分なんです。それを給食の通年受給に充てています。なので、お米代が浮いている。農業のまち旭、これできるんじゃないかなと。農業算出額も上がるんじゃないかなと私は思います。

ここの理念がすごいんですよ。町長が、人が生きるために必要なものをいかに自給自足できるか。食料自給率が4割を切る中、基礎自治体がやれることは、子どもたちにしっかりとした理念を伝えること、これが村椿哲朗という町長がおっしゃっています。理念を子どもたちに伝える、これがやはり子どもの教育の一番大事なことなんじゃないかなと思うんです。旭ならできると思います。農業のまち旭、絶対できることだと思います。

財団をぜひつくっていただくように市長のほうからお願いしていただきたいところがございます。冒頭ご紹介した長岡市ですけども、長岡市米百俵財団というのがあるんですよ。子どもたちの奨学金とか海外留学の費用とか、そういうものを出しているんですけども、もちろんその財団は寄附によって成り立っています。私お願いしたいのが、イオンタウン、市から年間1億3,000万円ぐらいの指定管理料プラス家賃で、市の子どもたちを育てるために市がお金を出しているところが、そちらにぜひとも財団をつくっていただきたいのをお願いに行ってください。

イオンタウンは、市がああスペースを設けることで、売上げには非常に効果があると思うんですよ。やはり遊びに行った人たちが必ずお買物されるので、ですからウィンウィンの関係にあると思います。なのでぜひとも旭の子どもたちを育てるための給食の完全無償化のために財団をつくっていただきたいというのを市長、お願いしていただけないでしょうか。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） 議員より大変貴重なご提案をいただき、ありがとうございます。ご意

見として承らせていただきます。

ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） それでは、道の駅季楽里あさひです。機会損失をなくすというのも、一つまたリピーターを増やすということと、もう一つ大事なことだと思うんですけども、時間帯によって手数料率を変えているところがあります。夕方になって棚ばかり売っているようじゃどうしようもない。お客さんが2回目、3回目来たときに棚しかなければ、もうその人来なくなりますので、そういった時間帯によって手数料率を変えとか。

あと、看板の設置、海っぺりの道路を走っていると、足川浜に最後あって、あと銚子市のほうに向かっては、道の駅季楽里あさひの確か看板がないと思うんです。九十九里自転車道というのは、くどいほど看板があるんですよ。自転車道はあっちあっちといっぱい看板があるんです。でも、自転車に乗っている人が、右に行かないで左に行くと道の駅かみたいな、自転車の人だってもしかしたら買物してくれるかもしれませんし、そういう看板をこれ機会損失の一つになると思うんですけども、看板がないことで、気がつかない人のために、看板設置をお願いしたいと思います。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） 最初に、機会損失、これについて時間帯によってもものが少ないというようなお話があったかと思うんですけども、そちらの対応ですけれども、夕方に限らず、商品の品数が少ない状況になった場合は、追加出荷を生産者に依頼する体制を取っておりますけれども、野菜や果物などの生鮮品につきましては、朝収穫したものを開店前に陳列して、より新鮮な商品をお客様に提供しようと心がけているため、対応できないケースがあります。商品の品数の充実も重要ですが、鮮度が最も大切であると考えておりますので、生産者の協力を仰ぎ、商品の品質を保ちながら、先ほど言いました手数料率の考え、その辺も検討しながら、お客様の満足度を高める取り組みを検討してまいりたいと思っております。

看板につきましては、道の駅、平成20年開場しましてから、ここまで年数がたっております。大分認知はされてきているのかなと思いますので、まず、こういった場所に必要なのかというのをまた検討したいなと思います。

以上です。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番(戸村ひとみ) お願いします。海っぺりの道路の銚子市に向かったのほう、あちらからいらした方とかに途中に見える、そんなこと言っている場合じゃないんですけども、あと道の駅季楽里あさひで移住ブースを設けたらどうかなと思うんです。三重県松阪市で道の駅で相談会というのをやっているんです、移住に関して。移住相談を受ける場所をつくって、そこで空き家バンクの登録と利用者の相談、そういうものを受けられると、道の駅季楽里あさひにお買物の目的で来た人にも移住を考えてみませんかみたいな、ちょっといい機会になるんじゃないかなと思うんです。

松阪市は、9年前に空き家バンクを始めましたが、ここに来て新たな問題が出ていまして、空き家を探している人が576人も登録しているのに、空き家が160戸しか登録してないという現実がございます。これは、もしかしてこの後、子どもが使うかもとか、リフォームが面倒くさいとか、そういうことがあるらしいんですけども、こういったところを研究していただいて、そういうのを他市の研究をすることで、今始まった旭市は、今始まったところの空き家バンクの制度をうまく活用していただきたいというのがありまして、それを道の駅季楽里あさひで実行していただくと、非常に相乗効果が上がるんじゃないかなと思います。これは提案です。よろしく願いいたします。

半農半X、功を奏している取り組みをお伺いしたかったんですけども、県を挙げてとか、そんなで半農半Xに取り組んでいる例あるじゃないですか、功を奏しているところ、それをお願いします。

○副議長(林 晴道) 戸村ひとみ議員の再質問に対し答弁を求めます。

農水産課長。

○農水産課長(池田勝紀) それでは、半農半Xで他の事例というところで、いろいろ調べてみましたところ、大きく2つ事例がありました。

島根県の事例です。島根県外からの移住者を対象に、就農前の研修や定住、就農初期に必要な経費をそれぞれ最長で1年間助成する半農半X支援事業を実施しているそうです。対象は65歳未満の人で、助成金額は月額12万円、施設整備費の助成が補助率3分の1以内で上限が100万円というところです。

それから、福岡県の添田町、そこでも半農半X支援というところで、町民または定住意思がある人で、農業を積極的に取り組む人を対象に、受入れ農家での半年間の研修を受けることができる支援を行っています。この辺の取り組み、半農半Xという名前を使った取り組みは2つくらいはあります。ただ、これが功を奏しているかどうかというのは、ちょっとそ

こはまだ調べてないところです。

○副議長（林 晴道） 企画政策課長。

○企画政策課長（柴 栄男） すみません、先ほどの道の駅のオープンの年度なんですけど、平成27年といったつもりだったんですが、平成20年といったようでしたので、平成27年に訂正いたします。失礼しました。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） いろいろ調べていただいてありがとうございます。この半農半X、課長が功を奏しているかどうか分からないとおっしゃったんですけども、結構関係人口が増加するというプラス、本当に移住促進にもなることだと思いますので、さっきからくどいように旭ならできるということを言っているんですけども、旭じゃなきゃできないみたいなことを考え出していただいて、プレスにでもパーンと載ると、本当に旭、注目度上がると思いますので、お願いいたします。

地域おこし協力隊です。これほかの分野とくどいほど言っているんですけども、毎回毎回、農業とか観光とか、そのあたりのところにぜひとも予算を取っていただきたい。今やっていらっしゃる方の働きを見られても分かっていたるように、本当に有効なシステムだと私は思います。それが移住だけではなくて、いろいろな分野、農業や観光とか、その辺と結びつくと、相乗効果以上のものが出ると思いますので、ぜひともお願いいたします。予算取ってください。

おてつたびに関しましては、市長、地方自治体でやっているところありますので、これも非常に有効だと思います。労働力プラス旭に来てもらうというこのところで、研究していただいて、ぜひとも旭で採用してください。

以上です。

○副議長（林 晴道） 答えはいいですか。

○4番（戸村ひとみ） もらえるんですか、市長、お願いします。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質問に対し答弁を求めます。

米本市長。

○市長（米本弥一郎） それでは、戸村議員のおてつたびに関するご質問にご答弁申し上げます。

このおてつたびというのは、株式会社おてつたびという運営会社が商標登録したものだそうなので、この活動等、調査研究して、取り組みたいと思っております。

ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員の一般質問を終わります。

自席へお戻りください。

ただいま執行部より発言の訂正したい旨の申入れがありましたので、発言を許可いたします。

教育総務課長。

○教育総務課長（向後 稔） 先週の一般質問の回答のうち、伊場哲也議員へご回答申し上げました内容について、訂正と追加で補足をさせていただきます。

ご質問の中で、沖縄交流事業及び旭市・茅野市児童交流事業の促進についての中で、沖縄交流事業を行うことになった経緯はとのご質問での回答ですが、回答のほうで、故上原清善氏から寄附を受けたことがきっかけというふうに申し上げましたが、それだけではなく、現在いいおかユートピアセンターと飯岡灯台には、故上原清善氏の功績をたたえた記念碑が建立されております。その中には「少年時代は親を喜ばし 中年時代は先輩を喜ばし 高年時代は社会世間に喜ばれて あの世には手ぶらで行く」という人生訓が記念碑に刻まれております。そういった故上原清善氏の人生訓やその願い、奉仕活動に旧飯岡町長が感銘を受けまして、その人生訓を子どもたちにも伝えたいという思いがありまして、その絆が礎となって子どもたちの相互交流である沖縄交流事業へ発展をしたものでございます。

以上、補足して訂正させていただきます。よろしく願いいたします。

○副議長（林 晴道） 以上で一般質問は全部終了いたしました。

会議は途中ですが、午後3時10分まで休憩いたします。

休憩 午後 2時57分

再開 午後 3時10分

○副議長（林 晴道） 休憩前に引き続き会議を開きます。

6月16日に市長より追加議案の送付があり、これを受理いたしました。

本日追加いたします議案は、議案第30号、工事請負契約の締結についての1議案であります。

配付漏れはありませんか。

(「なし」の声あり)

○副議長(林 晴道) 配付漏れないものと認めます。

ここで、追加議案に伴う日程の追加について、議会運営委員長の報告を求めます。
委員長、景山岩三郎議員、ご登壇願います。

(議会運営委員長 景山岩三郎 登壇)

○議会運営委員長(景山岩三郎) 議員の皆さん、そして職員の皆さん、一般質問最終日、大変ご苦勞さまでございました。またお疲れさまでございました。ありがとうございます。

それでは、追加議案の提出に伴う議事日程について申し上げます。

お手元に配付してあります令和5年旭市議会第2回定例会議事日程その2、本日6月19日月曜日、この後、追加日程第1、議案上程、追加日程第2、提案理由の説明、追加日程第3、議案の補足説明。補足説明につきましては総務課長を予定しております。追加日程第4、議案質疑、追加日程第5、常任委員会議案付託。

以上で、追加日程についての報告を終わります。よろしくお願いいたします。

○副議長(林 晴道) 景山岩三郎委員長の報告は終わりました。

おはかりいたします。議案第30号の1議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○副議長(林 晴道) ご異議なしと認めます。

よって、議案第30号の1議案を本日の日程に追加し、直ちに議題とすることに決しました。

◎追加日程第1 議案上程

○副議長(林 晴道) 追加日程第1、議案上程。

議案第30号の1議案を上程いたします。

◎追加日程第2 提案理由の説明

○副議長(林 晴道) 追加日程第2、提案理由の説明。

提案理由の説明を求めます。

米本弥一郎市長、ご登壇願います。

(市長 米本弥一郎 登壇)

○市長(米本弥一郎) 6月16日に議案1件を追加提案し、本日、ご審議を願うことといたしました。

追加議案の提案理由についてご説明申し上げます。

議案第30号は、工事請負契約の締結についてでありまして、防災行政無線改修工事について仮契約を締結いたしましたので、本契約について議会の議決を求めるものであります。

詳しくは事務担当者から説明し、また質問に応じてお答えいたしますので、ご賛同賜りますようお願い申し上げます。

○副議長(林 晴道) 提案理由の説明は終わりました。

◎追加日程第3 議案の補足説明

○副議長(林 晴道) 追加日程第3、議案の補足説明。

議案の補足説明を求めます。

総務課長、登壇してください。

(総務課長 小倉直志 登壇)

○総務課長(小倉直志) 議案第30号について補足説明を申し上げます。

本議案は、工事請負契約の締結についてでありまして、恐れ入りますが裏面をご覧くださいと思います。

契約の名称は、防災行政無線改修工事です。

契約方法は、公募型プロポーザル方式により、契約候補者を選定し、随意契約といたしました。

契約金額は、10億7,800万円です。

契約の相手方は、神奈川県川崎市高津区末長3丁目3番17号、株式会社富士通ゼネラル、情報通信ネットワーク営業部部長、新田洋司となります。

事業の概要ですが、更新時期を迎えております現行設備の改修工事になります。

現在よりも広範囲に電波が伝わる方式に切り替えるほか、高性能スピーカーの導入、戸別

受信機の交換などを実施し、情報伝達機能を強化していくものです。

それでは、執行の経過を申し上げます。

令和5年4月17日に公募を開始し、5月10日まで参加表明の受付を行ったところ、1者から参加表明書類の提出がありました。

書類を審査しましたところ、参加資格を満たしておりましたので、5月15日に審査結果を通知し、5月31日には技術提案書が提出されました。

その後、提出されました技術提案書のプレゼンテーション審査を6月5日に行い、契約候補者として選定し、6月6日に審査結果を通知いたしました。

6月7日からは、契約締結に向けた諸条件等を確認し、契約内容を確定した後、6月14日に仮契約を締結いたしました。

工事の期間は、本年度から令和7年度までとしておりまして、完成期限は令和8年3月31日までです。

以上で、議案第30号の補足説明を終わります。

○副議長（林 晴道） 議案の補足説明は終わりました。

◎追加日程第4 議案質疑

○副議長（林 晴道） 追加日程第4、議案質疑。

これより議案質疑を行います。

議案第30号について質疑はありませんか。

松木源太郎議員の発言を許可いたします。

松木源太郎議員、質問席に移動願います。

準備が整い次第、始めてください。

松木議員。

○20番（松木源太郎） 議案第30号について何点か質疑させてください。

提案理由の中に、防災行政無線改修工事となっております。プロポーザル実施要綱の提案の中には、60メガヘルツの既存の防災行政無線で、今回プロポーザル方式の提案がされたわけですけれども、応募が1者ということは、同じ会社の製品が使われていたということでしょうか。改修工事ということになりますけれども、庁舎が移動しているわけですが、この間

どのようなこの無線装置の移動がされてきたのか、お知らせいただきたいと思います。

○副議長（林 晴道） 松木源太郎議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

まず、改修工事自体の応札者といえますか、手を挙げてくれていただいた業者は、現在委託を受けている業者と同一業者であります。それと、本庁舎がこちらへ移ってきて、その間どのような移動をしたかということですが、そのまま親局をこちらの新庁舎のほうに移動してきて、運用しております。

以上です。

○副議長（林 晴道） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） ご回答いただいたことに引き続いて、ご質疑申し上げます。

そうすると、今回12億円が10億円ちょっとでもって工事がされるわけですがけれども、このことによって電波の伝わる範囲が広がるとか、現在私の家は防災行政無線が聞こえたり聞こえなかったりして、何だろうなと思っていたんですけれども、そういう形で完全に新しいものと同じようになるということなんですか。

以上です。

○副議長（林 晴道） 松木議員の再質問に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

現況では、T86方式というもので電波を飛ばしております。

（発言する人あり）

○総務課長（小倉直志） はい、デジタル電波です。それを、今回の改修でT115方式というものに改めます。具体的に何が違うんだと言われると、私ちょっと機械に弱いのであれなんですけれども。実際には、このT115に改めることにより、電波の到達範囲が理論上は1.8倍になると言われております。そういった意味でも、受信不良地域の解消にも役立ってるのではないのでしょうかと考えています。

以上です。

○副議長（林 晴道） 松木源太郎議員。

○20番（松木源太郎） 概略は了解いたしました。以上で終わります。

ただ、細かいことについては、また常任委員会でお聞きすることになると思います。よろ

しくお願いいたします。

○副議長（林 晴道） 松木源太郎議員の質疑を終わります。

松木議員は自席へお戻りください。

ほかに質疑はありませんか。

戸村ひとみ議員の発言を許可いたします。

戸村議員は質問席に移動願います。

準備が整い次第、始めてください。

○4番（戸村ひとみ） 数点お願いします。

普及戸数が増えるようなことを今おっしゃっていましたが、今現在の普及戸数と普及率というんですかね。更新後の普及戸数と普及率。

三つ目、これ何年間使用したものなのかということと、前回の予算を教えてください。

それから、契約のことですが、今回の債務負担で3年間、3年で予算計上されているんですけれども、前は平成20年から21年ということで2年だったと思うんですね。3年にわたる理由。

それから、事業者が同じというのはさっき聞きましたので。

契約相手のところに部長名なんですかね。これなぜ部長名なんですかね。

あと、1者だった理由。このところなんですけれども、問い合わせというのもなかったですか。1者だった理由をどのように当局はお考えか、そのあたりをちょっとお願いします。

それと、あと、こちらの別紙のほうの評価基準のほうなんですけれども、こちら実際に配点はどういう感じだったのか教えてください。

以上1回目です。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） それでは、まず普及率の関係です。これは戸別受信機の配布率ということでしょうか。それに関しまして言えば、無償で貸与しておりますので、普及率はほぼ世帯別で100%に近いかと思います。

（発言する人あり）

○総務課長（小倉直志） はい。無償で全て戸別受信機は配っておりますので、その普及率ということをどこで捉えるかですが、それとは別に、パンザマストというのが何本も立っていますね。原則的には、あれらを防災行政無線と呼んでいます。それを補足する意味で各戸別

に配って使っていただいているということになります。そう考えますと、今のパンザマストで全域はカバーしているはずですから、普及率といいますか、カバー率というのは、

(発言する人あり)

○総務課長（小倉直志） それと前回の予算ですけれども、予算額としては約20億円、これが実績としては9億円程度に落ちています。

先ほどの普及率のお話ですけれども、現在2万2,000戸ほどカバーしております。それで、今回の改修によって普及率が上がるか、戸数が増えるかといいますと、毎年毎年、旭市の場合人口は減っていますが、戸数は世帯数は増えていきます。それに全てに配るということになるので、実態的には増えていくのかなと。

それと、3か年にわたる理由ですけれども、これはスケジュール取りをしております、まず本庁舎に親局、先ほど申し上げたT115方式の親局をつけます。その親局から直接行ける範囲の受信できる範囲には、戸別受信機を今年度中に配布いたします。

来年度は、中継局ですとか子局の整備。それに合わせて、やはり戸別受信機の配布を行って、それが2年目です。3年目には、最終的にまた戸別受信機の配布をしまして完成させるというようなスケジュール取りで、3年としております。

それで、契約者名が部長だという理由ですけれども、これはあくまでもこの部長名義で札が入るといいますか、参加表明があつて、だから内部的なことだと思います。この部長に、そこの仕事を請け負うという権限が会社であると思います。会社の代表権を持った部長だと思います。

それと、評価基準で配点ですけれども、配点につきましては、各項目いろいろあるんですが、ここにつきましてはちょっとご容赦願いたいと思います。

(発言する人あり)

○総務課長（小倉直志） いやいや、1者であっても、それは。

(発言する人あり)

○総務課長（小倉直志） その点数についてはどこへも公表しておりません。

○副議長（林 晴道） ここで暫時休憩いたします。

皆さん、その場でお待ちください。

休憩 午後 3時30分

再開 午後 3時31分

○副議長（林 晴道） 会議を再開いたします。

引き続き、総務課長、答弁願います。

○総務課長（小倉直志） まず、今もお話ありましたように評価の基準ですけれども、一定の満点に対して何%というのはこちらで持っておりますが、それはちょっと公表できませんので。それをクリアはしているということです。

それと、先ほどちょっとお話しできなかったんですが、1者の理由ですけれども、一番最初に公告したときには2者、この業者を含めて2者が現地まで、内覧会じゃないですけれども、現地の調査といいますか、私どもで案内をして見ていただきました。それで、プロポーザルの募集をしたところ、これが1者であった。既存の業者ですけれども、1者であったということになります。

以上です。

（発言する人あり）

○総務課長（小倉直志） それで現在の機器ですけれども、何年使ったかということですが、合併後、20年度から22年度までかけてデジタル化を行いました。20年度からということになれば15年ほど経過しております。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） 現在の15年使用ということで、では、この後いつから、3年にわたりやる事業ですから、いつからというふうになるのか、ちょっとそこも教えていただきたいんですけれども。何年使えると言ったらいいんですか、こういうの何というんですか。予定なのか。

前回の契約金額を聞きましたら、予算20億円で実際に、これも随意契約だったのかな、20億円から9億円ということで、すごいですよね、半分以下になっているという。すごいんですけれども、今回も、さっきもちょっと一般質問でも取り上げさせてもらったんですけど、1億二、三千万円ぐらい。ちょっとその予算と実際の契約金額の差があるのですけれども。安くなってとってもいいと思うんですけれども、その最初の積算がどうだったのかなというのをちょっと考えちゃうわけですよ。

こんなに、前回のが特に20億円の予算で、実際には9億円で落札したんだか何だか、随意契約だったのかも分からないですけれども、ここの積算のところが、どういうものを根拠に

積算をされているのかというのをちょっとお聞きしたいです。他市の例とかで積算されているんですかね。私、なぜこの配点、評価基準を知りたいかといいますと、ここの一番上の設計内容のところ、設計の適切さとかいうのは当たり前なことだと思うんですけども、次に地域特性の把握というのがあるんですよ。この地域特性の把握が20点だったのかどうかというのと、どういふのを地域特性というふうに言うのかというのをちょっと知りたいです。

それから、ちょっとくどいというか、2者が内覧までいらしたのに、辞退をしたというか申し込まなかったということですよ。実際には応募しなかったということで、その理由は何か推察できることありますか。できなかつたらできないで結構です。お願いします。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の再質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

まず何年使えるかということで、いつ頃からの運用かということでした。一応基準はないんですが、メーカー側は10年を一つの単位と見ているようです。実際今回T86からT115に替えるんですが、実際今のT86の交換部品等についてはもう製造が中止されております。このT86を入れた15年前というのは86方式しかなくて、115方式というのはその後から出てきたものです。それで、今回、10年ほどは使えるだろうということで入れる形になりました。

それと、先ほどの回答をちょっと訂正させていただきたい部分があるんですが、3か年の予定ということで、私、1年目は親局をつけて、親局の届く範囲に戸別受信機を配ると言ったんですが、申し訳ございません。その戸別受信機を配布するための調査を行う調査用の戸別受信機を置かまして、親局から直接行く範囲を調べます。2年目に、親局から直接行く範囲について戸別受信機を配布するというスケジュールになります。すみませんでした。

それと、予算から実際の契約額が落ちているということで、債務負担行為で3月にご同意いただいた額が12億6,537万7,000円になります。それが10億7,800万円ということですから、2億円ちょい落ちているという感じになります。それは予算が過大だったのではないかというお話になるかと思えますけれども、積算の根拠としましては、参考見積りも取りまして、それが妥当かどうかを審査して積算しております。それには他市町村の例なんかも参考にはしているということになります。

あと、評価基準のうちの地域特性の把握、これはどういう意味かということなんですが、旭市には旭市の電波の特性というのがあると思います。電波の届く特性ですね。その辺のほ

うを把握していないと、なかなか適切なシステムが組めないということで、そういった意味で評価基準に上げております。

2者が内覧したんだけど、1者になった理由というのは、これは分かりません。

○副議長（林 晴道） 戸村ひとみ議員。

○4番（戸村ひとみ） ありがとうございます。

地域特性は分かりました。電波の届かないところとかという、その地域の特性ですね。うちなんかも海っぺりで非常に何か聞こえづらいんですよ。だから、家の中に置くやつを頂こうと思いつつそのままだけで、今度は必ず。

で、積算根拠なんですけどね。妥当だったかどうかというか、多過ぎたんじゃないかというか、そういうことではないんです。ただ予算ってそこにどんとね、例えばその前のところね、20億円とか予算を取っていて、でも実際には9億円になったから、その11億円はほかでも使えたかも分からない金額じゃないですか。結局、そういう予算を当初予算で上げるときに。

私、学校給食の無償化のことばかり出して申し訳ないんですけども、そういった例もありますので、何か工夫すると予算がひねり出せるみたいなのところに使えるものが、当初のときに積算をきちんとやってらっしゃると思うんですけども、精査してやっていただければなど、そういうことを思ったわけです。ありがとうございます。よく分かりました。

以上です。

○副議長（林 晴道） 戸村議員の質疑を終わります。

戸村議員は自席へお戻りください。

ほかに質疑はありませんか。

伊場哲也議員、質問席へ移動願います。

準備が整い次第、始めてください。

○5番（伊場哲也） 時間も押しているのですが、質疑は特に考えていなかったのですが、ただいまの総務課長の答弁。この答弁をお聞きして、いやこれは何が何でも質疑しなきゃなというふうに思いましたので、質疑をさせていただきます。

先ほどの評価基準に関することなんです。市当局のほうで答弁をするその内容そのものが、例えば個人情報保護に関すること、あるいはプロポーザルを受けて、他者に対して採用したことに対しての悪影響ですとかね。こういったことがあって悪影響につながるから、評価基準については内容、評価基準は7項目、140点満点、20点掛ける7項目140点で基準につ

いては公表されているのですけれども、実際にどういう評価をしたのか、誰が評価されたのか。そして、社会体育施設12施設を指定管理業者に委託する際に示された同じような評価基準、そして配点の合計、3者ぐらいだったですか、最終的にはコナミグループに指定管理をお願いすることになったと思いますけれども、それとの整合性ですね。

今回は、評価基準は示したんだけど、配点の合計何点でしたと。よって、この業者に決めたんですよというその整合性。今回は、内容については配点何点でしたよというのはご容赦願いたいと。皆さんが納得するんでしたら、私もご容赦願いたいということに對しまして、納得はせざるを得ない。しかしながら、分かっているものであって、公表することによって特に悪影響がないと、害を及ぼさないということであれば、これはやはり正々堂々公表しないと、むしろ逆に、傍聴されている方、あるいは市民の方は疑心暗鬼に陥るのではないかなというふうな危惧の念を私自身抱きましたので、質疑をさせていただいている状況でございます。ご理解いただけましたでしょうか。

○副議長（林 晴道） 伊場議員の質疑に對し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

議員おっしゃるとおり配点の各20点掛ける7項目、それについては140点満点ということで公表しておりますが、合計の得点ですけれども、これに関しましては各項目が記されておありまして、それに対してプレゼンを行います。そのプレゼンの内容を見て採点をしていくわけですが、非常に高度な技術的な話、要するに社外秘情報といいますか、そういったものも含まれていることとなります。

そうすると、個人情報の関係で縛られるノウハウ情報ということになってきますので、その採点を公表することによって、その会社のノウハウといったものが漏れていくというようなことにもなりますので、採点につきましては公表を控えさせていただきたいということでございます。

以上です。

○副議長（林 晴道） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 総務課長、審査結果の点数について公表を控える、正当なる理由にはなっていないなど。ごめんなさい、戸村議員。戸村議員は頭脳明晰な方ですから、よく分かりましたと先ほどおっしゃっていましたが、私は分からないんですよ。

社外秘、確かに、社特有の公表してはいけないその情報等あるかと思ひますし、我々自

身も守秘義務というのがございます。しかしながら、この7項目、設計内容、システム構成、例えば採点に関わった人たちの専門的なことについて、私はどういった専門的な、いわゆる評価をされたんですかというのを求めているのではなくて、ただ単純に7項目掛ける20点満点、合計140点満点の点数で何点ぐらい、この会社はお取りになられたんですかということですね。

例えば、何点でしたと、公表しないことについて疑義があるんです。その回答として答弁としては、いや、いわゆる会社の社外秘に当たるので情報公開は差し控えると。そういうことかというふうに今思いましたけれども。そうであると、やはり、例えばこの本日議事が終わりましたも、あれ何で公表しなかったのかなど。実際に対面で質疑をさせていただき、答弁をいただいている私自身がそう思うわけですね。

ということは、ほかの住民の方も、あれ何もようって、別に140点満点で126点だったんだよって、全然言っても差し支えないだろうにと。それを聞いたからといって、その会社に悪影響を与えるような質問をするだとか、そういったことはどうなんでしょう。する人もいるかもしれませんが、質疑している伊場哲也は考えられないんですね。

むしろ、これこれこうでしたというふうにご答弁されるほうが、私は、その疑義ですとか、疑念を抱かれる、引いては旭市役所のやはり信頼ですとかね。逆に言うなれば、おめえら議員であんな答弁で何も言わなかったのかというふうに、何やってんだ議員としてということにもなりかねないので、大変失礼で僭越で申し訳ないのですけれども、正々堂々公の場で質疑をさせていただいているわけです。

大変申し訳ありません。まだ十分理解できませんので、配点についてもう一度、こういうわけで公表しないんだと。伊場哲也がすっとんと納得いくような形で総務課長、申し訳ないんですけれども、ご答弁いただけますでしょうか。お願いいたします。

○副議長（林 晴道） 暫時休憩をいたします。

各自自席でお待ちください。

休憩 午後 3時49分

再開 午後 3時51分

○副議長（林 晴道） 会議を再開いたします。

伊場議員の再質疑に対し答弁を求めます。

総務課長。

○総務課長（小倉直志） お答えいたします。

先ほど私のほうで回答として、各部門別の点があるとその会社のノウハウ情報的になってしまうので、公表できないというお話をしました。今、担当から叱られたんですけども、合計得点だけであればそういうノウハウ情報には当たらないということで、公表させていただきます。140点満点のうち104.6点です。

○副議長（林 晴道） 伊場哲也議員。

○5番（伊場哲也） 総務課長、大変ありがとうございました。こだわるわけじゃないので、これで質疑は終わりにしたいとは思いますが、例えばなぜ「. 6」ですとか、その20点満点7項目、どれが何点だという細かいことはお聞きいたしません。

しかしながら、こういうことが追加の議案第30号を上程されたということで、急遽だったんですけども、大変申し訳ないんですけども、質疑に対しては、質疑者が明快に理解できますような答弁を今後も期待したいというふうに思いますので、よろしく願い申し上げます。ありがとうございました。

○副議長（林 晴道） 伊場哲也議員の質疑を終わります。

伊場議員は自席へお戻りください。

ほかに質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○副議長（林 晴道） 議案第30号の質疑を終わります。

以上で議案の質疑を終わります。

◎追加日程第5 常任委員会議案付託

○副議長（林 晴道） 追加日程第5、常任委員会議案付託。

これより常任委員会に議案を付託いたします。

議案第30号の1議案を、お手元に配付してあります付託議案等分担表その2、1議案の部のとおり、所管の委員会に付託いたします。

付託いたしました議案は、22日までに審査を終了されますようお願いいたします。

○副議長（林 晴道） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

これにて、本日の会議を散会いたします。

なお、次回は27日定刻より本会議を開きます。

ご苦労さまでございました。

散会 午後 3時54分